

設置計画の概要

事項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	学部設置
フリガナ設置者	コカウダイガクホウジン ヤマガタダイガク 国立大学法人 山形大学
フリガナ大学の名称	ヤマガタダイガク 山形大学 (Yamagata University)
新設学部等において養成する人材像	<p>人文社会科学部</p> <p>【人文社会科学科】</p> <p>① 人材の養成 地域の文化資源を発掘・発信できる人材、地域社会グローバル化に対応できる人材、自治体や企業の法的課題解決力の向上に貢献できる人材、地域特性に即した活性化策を創案・実践できる人材、地域企業の経営力・競争力の強化に貢献できる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 人文科学・社会科学の諸分野における教育・研究を行うとともに、現代社会で求められる技能（語学、情報・統計・調査法）、並びに学問知を課題解決に応用できる実践力の教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 小売・卸売業、教育・学習支援業、情報通信業、国家・地方公務員、金融・保険業、製造業、進学、農業・6次産業、地方銀行、ホテル・宿泊業、運輸・航空、商社、裁判所・検察庁職員、不動産、観光業、医療・福祉物流、その他</p> <p>【人文社会科学科 人間文化コース】</p> <p>① 人材の養成 人文科学の確かな素養を背景として、地域の文化資源を深く理解し、的確に発信できる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 人文科学の諸分野（人類学、歴史学、日本語学、日本語教育学、日本文学、美術史学、映像学、哲学、認知情報科学等）における教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 小売・卸売業、教育・学習支援業、情報通信業、公務員、金融・保険業、製造業、進学、その他</p> <p>【人文社会科学科 グローバル・スタディーズコース】</p> <p>① 人材の養成 高度な外国語能力と、国際社会に関する人文科学・社会科学の幅広い教養に基づいて、地域社会のグローバル化に対応できる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 海外留学・研修を含む厚い外国語教育を基盤としつつ、人文科学と社会科学の両面から国際社会の理解に関わる教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 製造業、農業・6次産業、地方銀行、ホテル・宿泊業、運輸・航空、商社、その他</p> <p>【人文社会科学科 総合法律コース】</p> <p>① 人材の養成 法律学の基礎知識を修得した上で、学際的及び実践的視点を養う教育プログラムの履修を通じて幅広く応用可能な法的思考力を身に付けることにより、法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 自治体や企業の法的な課題の本質を解明し、法的な視座からの課題を解決力の向上を実現させるための教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 国家公務員、裁判所・検察庁職員、地方自治体職員、製造・金融・商社、その他</p> <p>【人文社会科学科 地域公共政策コース】</p> <p>① 人材の養成 地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に把握・分析する能力や産官学民の枠を超えて協働し政策形成を行う能力を身に付けさせ、公共政策を主体的に担い地域創生に貢献できる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 地域で生じている諸課題の要因と本質を解明し、地域の特性に即した持続的な活性化策の創案と実践に関する教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 地方自治体職員、国家公務員、不動産、観光業、医療・福祉、その他</p> <p>【人文社会科学科 経済・マネジメントコース】</p> <p>① 人材の養成 経済社会で活躍するために不可欠な知識や思考力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 地域の経済主体が抱える諸課題を経済学・経営学の視点から解明し、地域企業の経営力・競争力の強化と地域経済の発展に関する教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 金融・保険業、製造業、運輸・物流、公務員、農業・6次産業、その他</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>人文学部</p> <p>人間文化学科（廃止）</p> <p>① 人材の養成 人文学についての高度な専門知識、並びに幅広い教養と高度な言語・情報技能を身につけ、その成果を社会の中での活動に活かしてゆける人材を養成する。</p> <p>② 教育研究上の目的 人文学の諸分野における教育・研究を行う。</p> <p>③ 卒業後の進路 小売・卸売業、公務員、金融・保険業、教育学習支援業、情報通信業、製造業、進学、その他</p>

		法経政策学科 (廃止) ① 人材の養成 法律学、政治学、経済学及び経営学などの社会科学の学問を学ぶことにより、現代社会が抱える諸問題に対応できる人材を養成する。 ② 教育研究上の目的 複雑化する地域課題の本質を探究するとともに、社会科学の基礎的、応用的教育・研究を行うことにより、持続的な地域の発展に貢献する。 ③ 卒業後の進路 公務員、企業（金融・保険業、製造業、卸売・小売業、建設業、医療・福祉）、進学、その他									
新設学部等において取得可能な資格		【人文社会科学部 人文社会科学科】 ・ 中学教諭1種免許（国語、社会、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・ 高校教諭1種免許（国語、地理歴史、公民、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・ 学芸員 ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員資格関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。									
既設学部等において取得可能な資格		【人文学部 人間文化学科】 (廃止) ・ 中学教諭1種免許（国語、社会、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・ 高校教諭1種免許（国語、地理歴史、公民、英語） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ・ 学芸員 ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員資格関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 【同上 法経政策学科】 (廃止) ・ 中学教諭1種免許（社会、国語※、英語※） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ※単位取得要件の単位数を満たした場合 ・ 高校教諭1種免許（公民、国語※、地理歴史※、英語※） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない。 ※単位取得要件の単位数を満たした場合 ・ 学芸員 ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員資格関連科目の履修が必要だが、資格取得が卒業の必須条件ではない									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等	開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野	異動元	助教以上	うち教授	
	人文社会科学部 [Faculty of Humanities and Social Sciences]	4	290	3年次20	1200	【人間文化コース】 学士(文学) 【グローバル・スタディーズコース】 学士(学術) 【総合法律コース】 学士(法学) 【地域公共政策コース】 学士(政策科学) 【経済・マネジメントコース】 学士(経済学)	【人間文化コース】 文学関係 【グローバル・スタディーズコース】 文学関係 【総合法律コース】 法学関係 【地域公共政策コース】 法学関係 【経済・マネジメントコース】 経済学関係	平成29年4月 編入学定員は、平成31年4月	人文学部人間文化学科 人文学部法経政策学科 地域教育文化学部	42 40 1	21 18 1
								計	83	40	
既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等	開設時期	専任教員			
						学位又は称号	学位又は学科の分野	異動先	助教以上	うち教授	
	人文学部 (廃止)	4	100	3年次20	400	学士(文学)	文学関係	人文学部人文社会科学科 退職	42 2	21 2	
				編入学40				計	44	23	
	法経政策学科	4	200		800	【法律コース】 学士(法学) 【経済・経営コース】 学士(経済学) 【公共政策コース】 学士(政策科学)	【法律コース】 法学関係 【経済・経営コース】 経済学関係 【公共政策コース】 法学関係	平成18年4月	人文学部人文社会科学科	40	18
								計	40	18	

【備考欄】

○学部設置

人文社会科学部

学士課程	人文社会科学科 3年次編入学	(290) (20)	(平成28年5月事前伺い) 平成31年4月設置
------	-------------------	---------------	----------------------------

○学部の学科設置

理学部

学士課程	理学科	(210)	(平成28年5月事前伺い)
------	-----	-------	---------------

工学部

学士課程	高分子・有機材料工学科	(140)	(平成28年5月事前伺い)
学士課程	化学・バイオ工学科	(140)	(平成28年5月事前伺い)
学士課程	情報・エレクトロニクス学科	(150)	(平成28年5月事前伺い)
学士課程	建築・デザイン学科	(30)	(平成28年5月事前伺い)

○入学定員の変更

地域教育文化学部

学士課程	地域教育文化学科	(△65)	平成29年4月
------	----------	-------	---------

工学部

学士課程	機械システム工学科	(25)	平成29年4月
------	-----------	------	---------

農学部

学士課程	食料生命環境学科	(10)	平成29年4月
------	----------	------	---------

○学部の廃止

人文学部

学士課程	人間文化学科	(△100)	
学士課程	法経政策学科	(△200)	
※平成29年4月学生募集停止			
	3年次編入学	(△20)	
※平成31年4月学生募集停止			

○学部の学科の廃止

理学部

学士課程	数理科学科	(△45)	
学士課程	物理学科	(△35)	
学士課程	物質生命化学科	(△45)	
学士課程	生物学科	(△30)	
学士課程	地球環境学科	(△30)	
※平成29年4月学生募集停止			

工学部

学士課程	機能高分子工学科	(△110)	
学士課程	物質化学工学科	(△75)	
学士課程	バイオ化学工学科	(△60)	
学士課程	応用生命システム工学科	(△60)	
学士課程	情報科学科	(△75)	
学士課程	電気電子工学科	(△75)	
※平成29年4月学生募集停止			

○研究科の専攻の設置

医学系研究科

博士前期課程	先進的医科学専攻	(15)	(平成28年5月事前伺い)
博士後期課程	先進的医科学専攻	(9)	(平成28年5月事前伺い)

理工学研究科

(理学系)

博士前期課程	理学専攻	(53)	(平成28年5月事前伺い)
--------	------	------	---------------

○研究科の専攻の廃止

医学系研究科

博士前期課程	生命環境医科学専攻	(△15)	
博士後期課程	生命環境医科学専攻	(△9)	
※平成29年4月学生募集停止			

理工学研究科

(理学系)	博士前期課程	数理科学専攻	(△11)
	博士前期課程	物理学専攻	(△12)
	博士前期課程	物質生命化学専攻	(△13)
	博士前期課程	生物学専攻	(△9)
	博士前期課程	地球環境学専攻	(△8)
	※平成29年4月学生募集停止		

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	キャリア ア 科目	キャリア・ガイダンス	2前		2		○			2						兼1 兼1
		キャリア形成論	2前・後		2		○									
		キャリア形成論演習	2後		2			○								
		インターンシップ	2通		2				○	5	2					
		地域社会論	2前		2		○			1						
		小計(5科目)	—	0	10	0				6	2	0	0	0	0	兼2
	ジェネ リック スキル 科目	統計学基礎	2後		2			○		1	2					
		社会調査法基礎	2前・後		2		○			1						
		データ処理演習	2前		2			○		1	1					
		小計(3科目)	—	0	6	0				3	3	0	0	0	0	
	実践科 目	課題演習(地域情報)	3前		2			○		1	1		1			
		課題演習(ドキュメンタリー映画と現代史)	3前		2			○		1						
		課題演習(比較文化)	3後		2			○		1	1					
		課題演習(歴史文化実習)	3後		2			○			2	1				
		グローバル・プロブレマティック基礎演習a	2前		2			○			1					
		グローバル・プロブレマティック基礎演習b	2前		2			○		1						
		グローバル・プロブレマティック基礎演習c	2後		2			○			1					
		グローバル・プロブレマティック基礎演習d	2後		2			○			3	1				
		留学事前演習	2前・後	2				○		11	8	3				
		異文化間コミュニケーション1	1通		2				○	2						*1
		異文化間コミュニケーション2	1通		2				○	1						*1
		法務実践演習a	2後		2				○	1	1					
		法務実践演習b	2後		2				○	1	1	1				
		法務実践演習c	3前		2				○	2	1					
		法務実践演習d	3前		2				○	2						
		法務実践演習e	3前		2				○		2					
		公共政策・地域課題実践演習A1	2前		2				○	1						
		公共政策・地域課題実践演習A2	2前		2				○	1						
		公共政策・地域課題実践演習A3	2前		2				○	1						
		公共政策・地域課題実践演習A4	2後		2				○		1					
公共政策・地域課題実践演習B1		3前		2				○	1							
公共政策・地域課題実践演習B2		3前		2				○	1							
公共政策・地域課題実践演習B3		3前		2				○	1							
公共政策・地域課題実践演習B4		3前		2				○		1						
企業課題解決型実践演習a		3後		2				○		1						
企業課題解決型実践演習b		3後		2				○		1						
企業課題解決型実践演習c	3前		2				○			1						
ビジネス創業実践演習	3後		2				○	2	1							
特別プログラム演習	3後		2				○	1								
	小計(29科目)	—	2	56	0				27	24	7	1	0	0		
その他	日本語a	2前			2	○				1						
	日本語b	2後			2	○			1							
	外国語・外国事情				2	○									*2	
	公共政策セミナー	4前			2	○			12	15	4					
	書道	2前・後			2		○								兼1	
	ラテン語1	2前			2	○				1						
ラテン語2	2後			2	○				1							
	小計(7科目)	—	0	0	14				13	17	4	0	0	0	兼1	
計(44科目)		—	2	72	14				32	30	9	1	0	0	兼3	

*1 実習時間が60時間の場合は4単位

*2 交流協定校への短期派遣留学制度に留学した際の認定専用科目のため開講なし

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間文化コース	専門導入科目													
	日本社会論(日本学入門)	1前	2			○				1					
	日本語文化論(日本学入門)	1後	2			○				3					
	日本歴史文化論(日本学入門)	1前	2			○				2	1				
	人間文化入門総合講義	1後	2			○			6	6					
	小計(4科目)	—	8	0	0	—			6	12	1	0	0	0	
専門教育科目	人間文化コース	専門基礎科目													
	文化人類学概論	2前		2		○			1	1		1			*3
	アンデス考古学概論	2前		2		○			1	1		1			*3
	環境動態概論	2前		2		○				1					
	日本古代史概論	2後		2		○				1					*3
	日本中近世史概論	2前		2		○			1						*3
	日本近代史概論	2前		2		○					1				*3
	東アジア史概論	2後		2		○			1						*3
	内陸アジア史概論	2前		2		○				1					*3
	ヨーロッパ史概論	2後		2		○			1						*3
	日本考古学概論	2前		2		○				1					*3
	情報科学概論	2前		2		○			1						隔年
	人間情報科学概論	2前		2		○			1						
	心理学概論	2後		2		○								兼1	
	認知心理学概論	2前		2		○								兼1	隔年
	感情心理学概論	2前		2		○				1					隔年
	社会心理学概論	2後		2		○								兼1	隔年
	日本古典文学概論	2前		2		○			1						*3
	日本近代文学概論	2後		2		○				1					*3
	日本語学概論	2前		2		○				1					*3
	日本語文法概論	2後		2		○			1						*3
	日本語教育学概論	2前		2		○			1						
	中国文学概論	2前		2		○			1						*3
	中国古典文化概論	2後		2		○			1						
	芸術文化概論	2前		2		○			1						*3
	現代社会論概論	2前		2		○				1					
	表象文化概論	2前		2		○			1						
	映像学概論	2前		2		○				1					
	哲学概論	2前		2		○			1						*3
	倫理学概論	2後		2		○				1					
	文化人類学基礎演習	2前		2				○	1	1		1			
	アンデス考古学基礎演習	2前		2				○	1	1		1			
	環境動態論基礎演習	2前		2				○		1					
	歴史学基礎演習 a	2前		2				○	1	1	1				
	歴史学基礎演習 b	2前		2				○	1	1	1				
	人間情報科学基礎演習	2前		2				○	1						
	認知心理学基礎演習	2前		2				○						兼1	
	感情心理学基礎演習	2前		2				○		1					
	日本文学基礎演習	2前		2				○		2					
	日本語学基礎演習 a	2前		2				○	1						隔年
日本語学基礎演習 b	2前		2				○		1					隔年	
日本語教育学基礎演習 a	2前		2				○	1						隔年	
日本語教育学基礎演習 b	2前		2				○		1					隔年	
芸術文化基礎演習	2前		2				○	1							

	表象文化基礎演習	2前	2			○			1					
	哲学基礎演習	2前	2			○		1						
	倫理学基礎演習	2前	2			○			1					
	小計 (46 科目)	—	34	58	0	—		13	12	2	1	0	兼2	
専門展開 科目	文化人類学特殊講義 a	3後		2		○		1	1		1		隔年,*4	
	文化人類学特殊講義 b	3後		2		○		1	1		1		隔年,*4	
	アンデス考古学特殊講義 a	3前		2		○		1	1		1		隔年,*4	
	アンデス考古学特殊講義 b	3前		2		○		1	1		1		隔年,*4	
	環境動態論特殊講義 a	3後		2		○			1				隔年,*4	
	環境動態論特殊講義 b	3後		2		○			1				隔年,*4	
	日本古代史特殊講義 a	3前		2		○			1				隔年,*4	
	日本古代史特殊講義 b	3前		2		○			1				隔年,*4	
	日本中近世史特殊講義 a	3後		2		○		1					隔年,*4	
	日本中近世史特殊講義 b	3後		2		○		1					隔年,*4	
	日本近代史特殊講義 a	3後		2		○				1			隔年,*4	
	日本近代史特殊講義 b	3後		2		○				1			隔年,*4	
	東アジア史特殊講義 a	3前		2		○		1					隔年,*4	
	東アジア史特殊講義 b	3前		2		○		1					隔年,*4	
	内陸アジア史特殊講義 a	3後		2		○				1			隔年,*4	
	内陸アジア史特殊講義 b	3後		2		○				1			隔年,*4	
	ヨーロッパ史特殊講義 a	3前		2		○		1					隔年,*4	
	ヨーロッパ史特殊講義 b	3前		2		○		1					隔年,*4	
	人間情報科学特殊講義	3後		2		○		1						隔年,*4
	認知心理学特殊講義	3後		2		○							兼1	隔年,*4
	感情心理学特殊講義	3後		2		○				1				隔年,*4
	社会心理学特殊講義	3後		2		○							兼1	隔年,*4
	日本古代中世文学特殊講義 a	3後		2		○				1				隔年,*4
	日本古代中世文学特殊講義 b	3後		2		○				1				隔年,*4
	日本近世文学特殊講義 a	3前		2		○		1						隔年,*4
	日本近世文学特殊講義 b	3前		2		○		1						隔年,*4
	日本近現代文学特殊講義 a	3前		2		○				1				隔年,*4
	日本近現代文学特殊講義 b	3前		2		○				1				隔年,*4
	和歌文学特殊講義 a	3後		2		○		1						隔年,*4
	和歌文学特殊講義 b	3後		2		○		1						隔年,*4
	日欧比較文学特殊講義 a	3後		2		○		1						隔年,*4
	日欧比較文学特殊講義 b	3後		2		○		1						隔年,*4
	日本語文法特殊講義 a	3前		2		○		1						隔年,*4
	日本語文法特殊講義 b	3前		2		○		1						隔年,*4
	日本語学特殊講義 a	3後		2		○				1				隔年,*4
	日本語学特殊講義 b	3後		2		○				1				隔年,*4
	日本語教育学特殊講義 a	3後		2		○				1				隔年,*4
	日本語教育学特殊講義 b	3後		2		○		1						隔年,*4
	中国文学特殊講義 a	3後		2		○		1						隔年,*4
	中国文学特殊講義 b	3後		2		○		1						隔年,*4
	美術史特殊講義 a	3前		2		○		1						隔年,*4
	美術史特殊講義 b	3前		2		○				1				隔年,*4
	芸術文化特殊講義 a	3後		2		○		1						隔年,*4
	芸術文化特殊講義 b	3後		2		○		1						隔年,*4
	文化社会学特殊講義	3後		2		○				1				隔年,*4
	歴史社会学特殊講義	3後		2		○				1				隔年,*4
表象文化特殊講義 a	3後		2		○					1			隔年,*4	
表象文化特殊講義 b	3後		2		○				1				隔年,*4	
哲学特殊講義	3後		2		○		1						隔年,*4	
倫理学特殊講義	3後		2		○				1				隔年,*4	
記号論特殊講義	3後		2		○		1						隔年,*4	
文化人類学演習 a	3前		2		○		1	1			1		重複履修可,*5	
文化人類学演習 b	3後		2		○		1	1			1		重複履修可,*5	

	アンデス考古学演習	3前	2			○		1	1		1		重複履修可,*5
	環境動態論演習	3前	2			○			1				重複履修可,*5
	日本古代史演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	日本中近世史演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	日本近代史演習	3前・後	2			○				1			重複履修可,*5
	アジア史演習 a	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	アジア史演習 b	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	ヨーロッパ史演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	専門英語演習 (歴史学) a	3後	2			○		1					*5
	専門英語演習 (歴史学) b	3前	2			○		1					*5
	日本考古学演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	人間情報科学演習	3後	2			○		1					重複履修可,*5
	認知心理学演習	3前・後	2			○						兼1	重複履修可,*5
	情報処理実習	3後	2				○	1					*5
	心理学特殊実験	3後	2				○					兼1	*5
	感情心理学演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	日本古代中世文学演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	日本近世文学演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	日本近現代文学演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	日欧比較文学演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	日本語学演習 a	3前	2			○			1				重複履修可,*5
	日本語文法演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	日本語教育学演習	3後	2			○			1				重複履修可,*5
	異文化理解演習	3前	2			○		1					重複履修可,*5
	中国文学文化演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	漢文学教育演習	3後	2			○		1					重複履修可,*5
	専門英語演習 (Japanese Studies)	3前	2			○		2	2				*5
	芸術文化演習 a	3前	2			○		1					重複履修可,*5
	芸術文化演習 b	3後	2			○		1					重複履修可,*5
	美術史演習	3後	2			○				1			重複履修可,*5
	現代社会論演習	3前・後	2			○			1				重複履修可,*5
	表象文化演習	3後	2			○		1					重複履修可,*5
	哲学演習	3前・後	2			○		1					重複履修可,*5
	倫理学演習	3後	2			○			1				重複履修可,*5
	専門英語演習 (哲学)	3後	2			○		1					隔年
	課題演習 (文化人類学)	3後	2			○		1	1		1		重複履修可,*5
	課題演習 (環境動態論)	3後	2			○			1				重複履修可,*5
	課題演習 (日本語教育)	3後	2			○		2	2				
	課題演習 (国語科教育)	4前	2			○		1					
	課題演習 (日本語学)	3後	2			○			1				*5
	課題演習 (日本近代文学)	3前	2			○			1				*5
	課題演習 (日本近世文学)	3前	2			○		1					*5
	課題演習 (書物文化環境)	3前	2			○			1				*5
	課題演習 (地域歴史史料)	3前	2			○			1				隔年,*5
	課題演習 (芸術文化)	3後	2			○		1		1			重複履修可,*5
	課題演習 (映像学)	3後	2			○			1				重複履修可,*5
	課題演習 (哲学)	3後	2			○		1					隔年,*5
	小計 (100 科目)	—	0	200	0	—		17	13	3	1	0	兼2
専門完成 科目	卒論演習 1	4前	2			○		7	9	3			
	卒論演習 2	4後	2			○		7	9	3			
	卒業論文	4	4			○		7	9	3			
	小計 (3 科目)	—	8	0	0	—		7	9	3	0	0	0
計 (153 科目)		—	50	258	0	—		17	13	5	0	0	兼2

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

*4 「特殊講義」「演習」については、2年次前期末の時点でGPA2.0以上である人間文化コース所属学生には2年次後期から受講を認める。

*5 専門展開科目については、2年次前期末の時点でGPA2.0以上である人間文化コース所属学生には2年次後期から受講を認める。

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	グローバル・スタディーズコース	英語コミュニケーション(中級)	2前後	4				○		1	1					兼1
		英語コミュニケーション(上級)	2前後	4				○		2	1					
		英作文(中級)	2前	2				○		1						
		英作文(上級)	2後	2				○		1						
		実践英語 a	2前	2				○			1					
		実践英語 b	2後	2				○			1					
		実践英語 c	2前	2				○		2	1					
		実践英語 d	2後	2				○		3						
		実践英語 e	2前	2				○				1				
		実践英語 f	2後	2				○				1				
		留学生活英語	2前後	4				○			1					
		e-learning	2前後	4				○		2						
		ドイツ語講読 a	2前	2				○			1					隔年
		ドイツ語講読 b	2後	2				○			1					隔年
		ドイツ語講読 c	2前	2				○			1					隔年
		ドイツ語講読 d	2後	2				○			1					隔年
		時事ドイツ語	2後	2				○				1				
		ドイツ語学演習	2前	2				○				1				
		ドイツ語会話・作文 a	2前	2				○								兼1
		ドイツ語会話・作文 b	2後	2				○								兼1
	コース 専門語学	フランス語講読 a	2前	2				○				1				隔年
		フランス語講読 b	2後	2				○				1				隔年
		フランス語講読 c	2前	2				○				1				隔年
		フランス語講読 d	2後	2				○				1				隔年
		時事フランス語	2後	2				○				1				
		フランス語学演習	2前	2				○			1					
		フランス語会話・作文 a	2前	2				○								兼1
		フランス語会話・作文 b	2後	2				○								兼1
		ロシア語講読 a	2前	2				○				1				隔年
		ロシア語講読 b	2後	2				○		1						隔年
		ロシア語講読 c	2前	2				○			1					隔年
		ロシア語講読 d	2後	2				○		1						隔年
		時事ロシア語	2後	2				○				1				
		ロシア語学演習	2前	2				○			1					
	ロシア語会話・作文 a	2前	2				○								兼1	
	ロシア語会話・作文 b	2後	2				○								兼1	
	国際協力論	中国文学文化講読 a	2後	2				○		1						隔年
		中国文学文化講読 b	2後	2				○		1						隔年
		中国語会話 a	2前	2				○								兼1
		中国語会話 b	2前	2				○								兼1
		中国語作文 a	2後	2				○			1					隔年
		中国語作文 b	2後	2				○			1					隔年
		時事中国語 a	2前	2				○			1					隔年
		時事中国語 b	2前	2				○			1					隔年
小計(44科目)		—	0	96	0		—			9	8	4	0	0		兼5
専門導入 科目		グローバルスタディーズ基礎講義	1後	2				○		11	8	3				
	小計(1科目)	—	2	0	0		—		11	8	3	0	0	0		
	国際協力論	2後	2				○			1					*3	

専門基礎科目	多文化共生論	2前	2			○			1						*3
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			1	1	0	0	0	0	
専門基礎科目 (A群)	近現代中国文化概論	2前		2		○				1					*3
	東南アジア地域論	2前		2		○				1					*3
	極東地域論	2後		2		○				1					*3
	ヨーロッパ史概論	2後		2		○			1						
	東アジア史概論	2後		2		○			1						
	日本近代史概論	2前		2		○					1				
	比較政治学1	2前		2		○			1						
	比較政治学2	2後		2		○			1						
	日本政治論	2後		2		○			1						
	地域の国際化	2前		2		○			1						
	比較文化・文化交流史概論	2後		2		○			1						*3
	グローバル文学概論	2後		2		○			2	1					
	英語学概論	2前		2		○			1						*3
	小計（13科目）	—	0	26	0	—			9	4	1	0	0	0	
専門基礎科目 (B群)	国際法1	2前		2		○				1					
	国際法2	2後		2		○				1					
	国際組織法	2後		2		○				1					隔年
	国際人権法	2後		2		○				1					隔年
	国際関係論1	2前		2		○			1						
	国際関係論2	2後		2		○			1						
	ミクロ経済学1	2前		2		○			1						
	ミクロ経済学2	2後		2		○			1						
	マクロ経済学1	2前		2		○				1					
	マクロ経済学2	2後		2		○				1					
	国際経済学a	2前		2		○					1				
	国際経済学b	2後		2		○					1				
	中国文学概論	2前		2		○			1						*3
	中国古典文化概論	2後		2		○			1						*3
	英米文学概論	2後		2		○			2	1					*3
	言語学概論	2前		2		○				1					*3
ヨーロッパ史概論	2後		2		○			1							
東アジア史概論	2後		2		○			1							
日本近代史概論	2前		2		○					1					
	小計（19科目）	—	0	38	0	—			8	4	2	0	0	0	
専門展開科目	現代中国論	3前		2		○				1					
	英米文化論	3後		2		○			2	1					隔年
	ドイツ文化論	3前		2		○					1				
	フランス文化論	3後		2		○					1				
	ロシア文化論	3前		2		○			1						
	ヨーロッパ史特殊講義a	3前		2		○			1						隔年
	ヨーロッパ史特殊講義b	3前		2		○			1						隔年
	比較憲法	3後		2		○				1					隔年
	日本外交論1	3前		2		○			1						
	日本外交論2	3後		2		○			1						
	国際取引法1	3前		2		○			1						
	国際取引法2	3後		2		○			1						
	国際公共政策論	3前		2		○			1						
	市民社会論	3前		2		○			1						
	現代社会学	3前		2		○			1						
	環境経済学1	3前		2		○				1					
	環境経済学2	3後		2		○				1					
	中国語学講義	3前		2		○			1						
	中国文学講義a	3後		2		○			1						隔年
	中国文学講義b	3前		2		○			1						隔年
英語学特殊講義a	3前		2		○			1						隔年	

		英語学特殊講義 b	3後	2		○		1							
		言語学特殊講義 a	3前	2		○			1						
		言語学特殊講義 b	3後	2		○		1							
		日英対照言語学講義	3後	2		○		1						隔年	
		東アジア史特殊講義 a	3前	2		○		1						隔年	
		東アジア史特殊講義 b	3前	2		○		1						隔年	
		内陸アジア史特殊講義 a	3後	2		○			1					隔年	
		内陸アジア史特殊講義 b	3後	2		○			1					隔年	
		日欧比較文学特殊講義 a	3後	2		○		1						隔年	
		日欧比較文学特殊講義 b	3後	2		○		1						隔年	
		Japanese Short Stories	3前	2		○			1					隔年	
		Popular Japanese History	3前	2		○			1					隔年	
		Japanese Popular Heroes	3後	2		○			1					隔年	
		Literature on Screen: Great Writers as Great Films	3後	2		○			1					隔年	
		アジア文化演習	3後	2		○			1					重複履修可	
		現代中国論演習	3後	2		○			1					重複履修可	
		ドイツ文化演習	3後	2		○				1				重複履修可	
		フランス文化演習	3前	2		○				1				重複履修可	
		ロシア文化演習	3後	2		○		1						重複履修可	
		英米文化演習	3後	2		○								重複履修可	
		東南アジア地域論演習	3後	2		○			1					重複履修可	
		国際協力論演習	3前	2		○			1					重複履修可	
		極東地域論演習	3前	2		○			1					重複履修可	
		ヨーロッパ史演習	3前・後	2		○		1						重複履修可	
		東アジア史演習	3前・後	2		○		1						重複履修可	
		内陸アジア史演習	3前・後	2		○			1					重複履修可	
		日本近代史演習	3前・後	2		○				1				重複履修可	
		国際法演習	3前後, 4前後	2		○			1					4単位必修	
		国際取引法演習	3前後, 4前後	2		○		1						4単位必修	
		日本外交論演習	3前後, 4前後	2		○		1						4単位必修	
		比較文化・文化交流史演習	3前	2		○		1						重複履修可	
		中国文学文化演習	3後	2		○		1						重複履修可	
		英米文学講読	3前	2		○		2	1					隔年	
		言語学演習 a	3前	2		○		1							
		言語学演習 b	3後	2		○				1					
		英語学演習 a	3前	2		○			1						
		英語学演習 b	3後	2		○		1							
		日欧比較文学演習	3前・後	2		○		1						重複履修可	
		異文化理解演習	3前	2		○		1						重複履修可	
		Seminar in Modern Japanese Cultural History	3前	2		○			1						
		小計 (61 科目)	—	0	122	0	—	19	10	3	0	0	0		
	専門完成 科目	卒論演習 1	4前	2			○	11	8	3					
		卒論演習 2	4後	2			○	11	8	3					
		卒業論文	4	4			○	11	8	3					
		小計 (3 科目)	—	8	0	0	—	11	8	3	0	0	0		
		計 (143 科目)	—	14	282	0	—	21	14	6	0	0	0	兼5	

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	総合法律コース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		○			8	2					兼1
		総合講座Ⅱ	1前	2		○			5	6	1				
		総合講座Ⅲ	1前	2		○			6	6	2				
		政治学入門	1後	2		○				1					
		法と裁判	1後	2		○			1						
		経済思想	1後	2		○			1						
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	18	13	3	0	0	兼1	
		専門基礎科目	憲法1	2前	2		○			1	1				*3
	憲法2		2後	2		○			1	1					*3
	行政法1		2後	2		○				1					
	刑事法基礎1		2前	2		○				1					*3
	刑事法基礎2		2前	2		○			1						*3
	刑法1		2前	2		○				1					
	刑法2		2後	2		○				1					
	刑事訴訟法1		2前	2		○			1						
	刑事訴訟法2		2後	2		○			1						
	私法入門		2前	2		○					1				*3
	金融法入門		2前	2		○			1						*3
	民法基礎(総則)		2前	2		○			1	1					
	民法基礎(物権)		2後	2		○			1	1					
	民法基礎(契約法)		2前	2		○			1	1					*3
	民法基礎(不法行為法)		2後	2		○			1	1					*3
	親族法		2後	2		○			1	1					隔年
	相続法		2後	2		○			1	1					隔年
	会社法1		2前	2		○			1						
	会社法2		2後	2		○			1						
	国際法1		2前	2		○				1					
	国際法2		2後	2		○				1					
	国際組織法		2後	2		○				1					隔年
国際人権法	2後		2		○				1					隔年	
法哲学1	2後	2		○					1						
法制史	2前	2		○									兼1		
労働法1	2前	2		○				1							
労働法2	2後	2		○				1							
社会保障法	2前	2		○				1							
専門基礎演習	2前	2	2				○	8	6						
	小計(29科目)	—	2	56	0	—	—	11	10	1	0	0	兼1		
	専門展開科目	憲法3	3前	2		○			1	1					
憲法4		3後	2		○			1	1						
比較憲法		3後	2		○				1					隔年	
教育法		3後	2		○			1						隔年	
行政法2		3前	2		○				1						
行政法3		3後	2		○				1						
行政法4		3前	2		○				1						
刑法3		3前	2		○				1					隔年	
刑法4		3後	2		○				1					隔年	
刑事政策		3前	2		○				1					隔年	
民法展開(債権総論)	3前	2		○				1	1						

	民法展開（担保物権）	3前		2		○			1	1					
	商法 1	3前		2		○			1						
	商法 2	3後		2		○			1						
	民事訴訟法 1	3前		2		○								兼1	
	民事訴訟法 2	3後		2		○								兼1	
	民事訴訟法 3	3後		2		○								兼1	
	国際取引法 1	3前		2		○			1						
	国際取引法 2	3後		2		○			1						
	法哲学 2	3前		2		○					1				
	経済法 1	3前		2		○			1						
	経済法 2	3後		2		○			1						
	知的財産法	3前		2		○			1						隔年
	与信管理論	3前		2		○								兼1	
	憲法演習 I	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	憲法演習 II	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	行政法演習	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	刑法演習	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	刑事訴訟法演習	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	民法演習 I	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	民法演習 II	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	商法演習	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	国際法演習	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	国際取引法演習	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	法哲学演習	3前後, 4前後		8		○					1				*6
	労働法演習	3前後, 4前後		8		○				1					*6
	経済法演習	3前後, 4前後		8		○			1						*6
	小計 (37 科目)	—	0	152	0	—			8	6	1	0	0	兼4	
専門完成科目	卒業論文	4		4		○			5	6	1				
	小計 (1 科目)	—	0	4	0	—			5	6	1	0	0	0	
横断的教育科目 (基礎科目)	政治理論 1	2前		2		○			1						
	政治理論 2	2後		2		○			1						
	政治過程論 1	2前		2		○				1					
	政治過程論 2	2後		2		○				1					
	地域政策論 1	2前		2		○				1					
	地域政策論 2	2後		2		○				1					
	行政学 a	2前		2		○			1						
	行政学 b	2後		2		○			1						
	国際関係論 1	2前		2		○			1						
	国際関係論 2	2後		2		○			1						
	ミクロ経済学 1	2前		2		○			1						
	ミクロ経済学 2	2後		2		○			1						
	マクロ経済学 1	2前		2		○				1					
	マクロ経済学 2	2後		2		○				1					
	経済原論 1	2前		2		○			1						
	経済原論 2	2後		2		○			1						
	経済政策論 1	2前		2		○					1				
	経済政策論 2	2後		2		○					1				
	社会政策論 1	2前		2		○				1					
	社会政策論 2	2後		2		○				1					
	金融論 a	2前		2		○			1						
	金融論 b	2後		2		○			1						
	経営学 a	2前		2		○					1				
	経営学 b	2後		2		○					1				
	会計学 1	2前		2		○			1						
	会計学 2	2後		2		○			1						
	小計 (26 科目)	—	0	52	0	—			7	4	2	0	0	0	
横断的教育科目	公共政策学 1	3前		2		○				1					

(展開科目)	公共政策学 2	3後	2	○		1							
	市民社会論	3前	2	○		1							
	公共政策の経済思想	3後	2	○		1							
	現代社会学	3前	2	○		1							
	財政学 a	3前	2	○			1						
	財政学 b	3後	2	○			1						
	日本経済論	3前	2	○				1					
	地方財政論 a	3前	2	○			1						
	地方財政論 b	3後	2	○			1						
	公会計	3前	2	○			1						
	法律の経済分析	3前	2	○		1	1						
	社会制度と政策設計	3後	2	○		1	1						
	政策法務	3前	2	○				2					
	社会科学英語演習	3前・後	2		○	1	1						
	小計 (15 科目)	—	0	30	0	—	5	7	1	0	0	0	
計 (114 科目)	—	2	306	0	—	20	16	4	0	0	兼6		

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

*6 原則として3年次, 4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	地域公共政策コース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		○			8	2					兼1
		総合講座Ⅱ	1前	2		○			5	6	1				
		総合講座Ⅲ	1前	2		○			6	6	2				
		政治学入門	1後	2		○				1					
		法と裁判	1後	2		○			1						
		経済思想	1後	2		○			1						
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	18	13	3	0	0	兼1	
		専門基礎科目	政治理論1	2前	2		○			1					
			政治理論2	2後	2		○			1					
			政治過程論1	2前	2		○				1				
			政治過程論2	2後	2		○				1				
			地域政策論1	2前	2		○				1				
			地域政策論2	2後	2		○				1				
			行政学a	2前	2		○			1					
			行政学b	2後	2		○			1					
			国際関係論1	2前	2		○			1					
			国際関係論2	2後	2		○			1					
			比較政治学1	2前	2		○			1					
			比較政治学2	2後	2		○			1					
			日本政治論	2後	2		○			1					
			地域の国際化	2前	2		○			1					*3
			自治体経営	2後	2		○				1				
	社会学概論		2後	2		○				1					
	人文地理学概論	2前	2		○			1							
	地誌学	2後	2		○			1							
	地域社会学	2前	2		○			1	1						
	調査方法論	2後	2		○				1				隔年		
	社会統計学	2後	2		○			1					隔年		
	専門基礎演習	2前	2			○		8	6						
	小計(22科目)	—	2	42	0	—	—	13	8	0	0	0	0		
	専門展開科目	公共政策学1	3前	2		○				1					
		公共政策学2	3後	2		○				1					
		日本外交論1	3前	2		○			1						
		日本外交論2	3後	2		○			1						
		国際公共政策論	3前	2		○			1						
		市民社会論	3前	2		○			1						
		政治思想史	3前	2		○			1						
		公共政策の経済思想	3後	2		○			1					*3	
		現代社会学	3前	2		○			1						
		社会分析論	3前	2		○								隔年	
		家族社会学	3後	2		○			1						
		地域構造論	3前	2		○			1						
		観光学	3後	2		○			1					隔年	
		地理情報システム	3後	2		○			1					隔年	
	政治理論演習	3前後, 4前後	8			○		1					*6		
	国際関係論演習	3前後, 4前後	8			○		1					*6		
	比較政治学演習	3前後, 4前後	8			○		1					*6		
	行政学演習	3前後, 4前後	8			○		1					*6		

	環境動態概論	2前		2		○			1					
	現代社会論概論	2前		2		○			1					
	小計 (49 科目)	—	0	98	0	—		10	10	4	0	0	0	
横断的教育科目 (展開科目)	ゲーム理論 1	3前		2		○			1					
	ゲーム理論 2	3後		2		○			1					
	計量経済学 1	3前		2		○		1						
	計量経済学 2	3後		2		○		1						
	ミクロ経済学 3	3前		2		○		1						
	地域経済史	3前		2		○		1						
	労働経済学	3前		2		○			1					
	財政学 a	3前		2		○			1					
	財政学 b	3後		2		○			1					
	日本経済論	3前		2		○				1				
	地方財政論 a	3前		2		○			1					
	地方財政論 b	3後		2		○			1					
	環境経済学 1	3前		2		○			1					
	環境経済学 2	3後		2		○			1					
	医療経済学	3後		2		○			1					
	公共経済学	3後		2		○		1						
	社会保障論	3後		2		○			1					
	産業組織論	3後		2		○			1					
	マーケティング a	3前		2		○								兼1
	マーケティング b	3後		2		○								兼1
	財務会計 b	3前		2		○		1						
	公会計	3前		2		○			1					
	管理会計 a	3前		2		○			1					
	管理会計 b	3後		2		○			1					
	中小企業論 a	3前		2		○			1					
	中小企業論 b	3後		2		○			1					
	憲法 3	3前		2		○		1	1					
	憲法 4	3後		2		○		1	1					
	行政法 2	3前		2		○			1					
	行政法 3	3後		2		○			1					
	刑法 3	3前		2		○			1					隔年
	刑法 4	3後		2		○			1					
	刑事政策	3前		2		○			1					隔年
	民法展開 (債権総論)	3前		2		○		1	1					
	民法展開 (担保物権)	3後		2		○		1	1					
	国際取引法 1	3前		2		○		1						
	国際取引法 2	3後		2		○		1						
	経済法 1	3前		2		○		1						
	経済法 2	3後		2		○		1						
	知的財産法	3前		2		○		1						
	与信管理論	3前		2		○								兼1
	環境動態論特殊講義 a	3後		2		○			1					隔年
	環境動態論特殊講義 b	3後		2		○			1					隔年
	文化社会学特殊講義	3前		2		○			1					
	歴史社会学特殊講義	3前		2		○			1					
	法律の経済分析	3前		2		○		1	1					
	社会制度と政策設計	3後		2		○		1	1					
	政策法務	3前		2		○			2					
	社会科学英語演習	3前・後		2			○	1	1					
小計 (49 科目)	—	0	98	0	—		8	14	1	0	0	兼3		
計 (152 科目)	—	6	366	0	—		23	26	4	0	0	兼4		

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済・マネジメントコース 専門導入科目	総合講座Ⅰ	1前	2		○			8	2					兼1
		総合講座Ⅱ	1前	2		○			5	6	1				
		総合講座Ⅲ	1前	2		○			6	6	2				
		政治学入門	1後	2		○				1					
		法と裁判	1後	2		○			1						
		経済思想	1後	2		○			1						
		小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	18	13	3	0	0	兼1	
	専門基礎科目	ミクロ経済学1	2前		2		○			1					*3
		ミクロ経済学2	2後		2		○			1					*3
		マクロ経済学1	2前		2		○				1				*3
		マクロ経済学2	2後		2		○				1				*3
		経済原論1	2前		2		○			1					
		経済原論2	2後		2		○			1					
		経済学史a	2前		2		○			1					
		経済学史b	2後		2		○			1					
		日本経済史1	2前		2		○			1					
		日本経済史2	2後		2		○			1					
		グローバル経済史1	2前		2		○							兼1	
		グローバル経済史2	2後		2		○							兼1	
		統計学1	2前		2		○			1					*3
		統計学2	2後		2		○			1					*3
		経済数学a	2後		2		○				1				
		経済情報科学1	2後		2		○				1				
		経済政策論1	2前		2		○					1			
		経済政策論2	2後		2		○					1			
		社会政策論1	2前		2		○				1				
		社会政策論2	2後		2		○				1				
		金融論a	2前		2		○			1					
		金融論b	2後		2		○			1					
		国際経済学a	2前		2		○					1			
		国際経済学b	2後		2		○					1			
		地域計画論	2後		2		○				1				
		労働と生活	2後		2		○				1				
		経営学a	2前		2		○				1	1			*3
経営学b	2後		2		○				1	1			*3		
会計学1	2前		2		○			1					*3		
会計学2	2後		2		○			1					*3		
経営組織論	2後		2		○					1			隔年		
財務会計a	2後		2		○					1			隔年		
オペレーションズ・リサーチ	2前		2		○				1				隔年		
専門基礎演習	2前		2				○		8	6					
小計(34科目)	—	2	66	0	—	—	—	12	9	3	0	0	兼2		
専門展開科目	ゲーム理論1	3前		2		○				1					
	ゲーム理論2	3後		2		○				1					
	計量経済学1	3前		2		○			1						
	計量経済学2	3後		2		○			1						
	ミクロ経済学3	3前		2		○			1						
マクロ経済学3	3前		2		○				1						

経済数学 b	3前	2	○				1						
市場と組織	3前	2	○			1							
地域経済史	3前	2	○			1							
経済情報科学 2	3前	2	○				1						
労働経済学	3前	2	○				1						
財政学 a	3前	2	○				1						
財政学 b	3後	2	○				1						
日本経済論	3前	2	○					1					
地方財政論 a	3前	2	○				1						
地方財政論 b	3後	2	○				1						
国際金融論 a	3前	2	○			1							
国際金融論 b	3後	2	○			1							
環境経済学 1	3前	2	○				1						
環境経済学 2	3後	2	○				1						
医療経済学	3後	2	○				1						
公共経済学	3後	2	○			1							
社会保障論	3後	2	○				1						
産業組織論	3後	2	○				1						
証券経済論	3前	2	○									兼1	
経済・経営特殊講義	3前	2	○									兼1	
経営情報 a	3前	2	○				1						
経営情報 b	3後	2	○				1						
マーケティング a	3前	2	○									兼1	
マーケティング b	3後	2	○									兼1	
中小企業論 a	3前	2	○				1						
中小企業論 b	3後	2	○				1						
財務会計 b	3前	2	○			1							
公会計	3前	2	○				1						
管理会計 a	3前	2	○				1						
管理会計 b	3後	2	○				1						
生産管理	3前	2	○				1						隔年
ベンチャービジネス論	3後	2	○					1					隔年
ミクロ経済学演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
マクロ経済学演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
経済原論演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
意思決定論演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
経済学史演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
日本経済史演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
グローバル経済史演習	3前後, 4前後	8	○									兼1	*6
統計学演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
地域経済論演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
経済政策論演習	3前後, 4前後	8	○					1					*6
地域政策論演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
財政学演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
社会政策論演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
環境経済学演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
国際経済学演習	3前後, 4前後	8	○					1					*6
国際金融論演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
経営学演習	3前後, 4前後	8	○					1					*6
会計学演習	3前後, 4前後	8	○			1							*6
中小企業論演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
経営情報演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
マーケティング演習	3前後, 4前後	8	○									兼1	*6
管理会計演習	3前後, 4前後	8	○				1						*6
小計 (60 科目)	—	0	252	0	—	7	10	3	0	0	0	兼6	
専門完成 科目	卒業論文	4	4			6	9	3					
	小計 (1 科目)	—	4	0	0	—	6	9	3	0	0	0	

横断的教育科目 (基礎科目)	憲法 1	2前		2		○		1	1				
	憲法 2	2後		2		○		1	1				
	刑事法基礎 1	2前		2		○			1				
	刑事法基礎 2	2前		2		○		1					
	民法基礎 (契約法)	2前		2		○		1	1				
	民法基礎 (不法行為法)	2後		2		○		1	1				
	私法入門	2前		2		○				1			
	金融法入門	2前		2		○		1					
	会社法 1	2前		2		○		1					
	会社法 2	2後		2		○		1					
	地域政策論 1	2前		2		○				1			
	地域政策論 2	2後		2		○				1			
	政治理論 1	2前		2		○		1					
	政治理論 2	2後		2		○		1					
	政治過程論 1	2前		2		○				1			
	政治過程論 2	2後		2		○				1			
	行政学 a	2前		2		○		1					
	行政学 b	2後		2		○		1					
	国際関係論 1	2前		2		○		1					
	国際関係論 2	2後		2		○		1					
小計 (20 科目)	—		0	40	0	—		8	5	1	0	0	0
横断的教育科目 (展開科目)	法律の経済分析	3前		2		○		1	1				
	社会制度と政策設計	3後		2		○		1	1				
	行政法 1	3前		2		○			1				
	行政法 2	3後		2		○			1				
	国際取引法 1	3前		2		○		1					
	国際取引法 2	3後		2		○		1					
	労働法 1	3前		2		○			1				
	労働法 2	3後		2		○			1				
	経済法 1	3前		2		○		1					
	与信管理論	3前		2		○						兼1	
	公共政策学 1	3前		2		○			1				
	公共政策学 2	3後		2		○			1				
	社会科学英語演習	3前・後		2			○	1	1				
小計 (13 科目)	—		0	26	0	—		4	4	0	0	1	兼1
計 (134 科目)	—		6	396	0	—		25	23	4	0	0	兼10

*3 人文社会科学共通科目群 (高年次教養科目)

*6 原則として3年次、4年次とも同一の演習を履修する。4年次に履修した演習は専門完成科目の単位として認める。

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科 コース共通 基盤共通教育科目)

科目区分	分野名	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	スタートアップセミナー	1	2			○									
基幹科目	人間を考える・共生を考える	1		2		○									
	共生を考える	1		2		○									
	山形を考える	1	2			○									
教養科目	文化と社会	1		2		○									
	哲学	1		2		○									
	心理学	1		2		○									
	歴史学	1		2		○									
	文学	1		2		○									
	芸術	1		2		○									
	言語学	1		2		○									
	文化論	1		2		○									
	法学	1		2		○									
	経済学	1		2		○									
	社会学	1		2		○									
	政治学	1		2		○									
	地理学	1		2		○									
	技術者倫理	2		2		○									
知財教育	2		2		○										
日本国憲法	1		2		○										
教養セミナー	1		2				○								
自然と科学	数理科学	1		2		○									
	物理学	1		2		○									
	化学	1		2		○									
	生物学	1		2		○									
	地球環境学	1		2		○									
教養セミナー	1		2				○								
応用と学際	応用	1		2		○									
	学際	1		2		○									
	教養セミナー	1		2				○							
地域に学ぶ	地域学	1		2		○									
	教養セミナー	1		2				○							
共通科目	コミュニケーション・スキル1	1	1					○							
	英語2	2		2				○							
	英語3	3		2				○							
	コミュニケーション・スキル2	1		2				○							
	ドイツ語	1		2				○							
	フランス語	1		2				○							
	ロシア語	1		2				○							
	中国語	1		2				○							
	韓国語	1		2				○							
日本語	1		2				○								
情報リテラシー	情報処理	1	2			○									
健康・スポーツ	健康・スポーツ科学	1		2		○									
	スポーツ実技	1		1					○						
	スポーツセミナー	1		2				○							
サイエンス・スキル	数理科学	1		2		○									
	物理学	1		2		○									
	化学	1		2		○									

	生物学	1		2		○									
	地球科学	1		2		○									
	医学	1		2		○									
	工学	1		2		○									
	農学	1		2		○									
キャリア デザイン	キャリアデザイン	1		2		○									
	キャリア教育	2		2		○									
計 (54 科目)		—	7	99	0	—									

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 人文社会科学科 コース共通 資格に関する科目)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教職に関する科目	教職論	1前			2	○										
	教育原論	1後			2	○										
	発達心理学	1後			2	○										
	学習心理学	1後			2	○										
	教育社会学	3後			2	○										
	教育経営学	2後			2	○										
	教育課程編成論	2前			2	○										
	国語科教育法	2前			2	○										
	国語の教材分析A	2前			2	○										
	国語の教材分析B	2後			2	○										
	国語科実践演習	2前			2		○									
	社会科教育法	2前			2	○										
	社会の教材分析A	2前			2	○										
	社会の教材分析B	2後			2	○										
	社会科実践演習	2前			2		○									
	地歴科教育法	2前			2	○										
	公民科教育法	2前			2	○										
	英語科教育法	2前			2	○										
	英語の教材分析A	2前			2	○										
	英語の教材分析B	2後			2	○										
	英語科実践演習	2前			2		○									
	道德教育実践指導論	3後			2	○										
	特別活動論	3前			2	○										
	教育方法・技術	2後			2	○										
	生徒指導・進路指導	3前			2	○										
	教育相談	3前			2	○										
	教育実践実習事前・事後指導	2前			1	○										
	教育実践基礎実習	2前・3前			1				○							
	教育実践実習B	3前・4前			3				○							
	教育実践実習C	3前・4前			2				○							
	教職実践演習(中学校・高等学校)	4後			2			○								
小計(31科目)		—	0	0	61	—										
学芸員となる資格取得のための科目	生涯学習概論	2前			2	○										
	博物館概論	1前			2	○										
	博物館経営論	2後			2	○										
	博物館資料論	2後			2	○										
	博物館資料保存論	3前			2	○										
	博物館展示論	3後			2	○										
	博物館教育論	3前			2	○										
	博物館情報・メディア論	2前			2	○										
	博物館実習	3前・後			3			○								
	小計(9科目)		—	0	0	19	—									
計(40科目)		—	0	0	80	—										
合計(834科目)		—	87	1779	94	—			46	45	12	1	0	兼27		

学位又は称号	【人間文化コース】 学士（文学） 【グローバル・スタディーズコース】 学士（学術） 【総合法律コース】 学士（法学） 【地域公共政策コース】 学士（政策科学） 【経済・マネジメントコース】 学士（経済学）	学位又は学科の分野	【人間文化コース】 文学関係 【グローバル・スタディーズコース】 文学関係 【総合法律コース】 法学関係 【地域公共政策コース】 法学関係 【経済・マネジメントコース】 経済学関係
--------	---	-----------	---

I 設置の趣旨・必要性

1. 人文学部改組の背景

山形大学人文学部は、昭和42年の文理学部改組により、文学科と経済学科との2学科による文系総合学部として設置された。その後、昭和55年には経済学科を改組し、新たに法学科を設置したことにより、東北地方有数の文系総合学部として発展してきた。平成8年4月には教養部の教員を加えた改組を行い、文学科・経済学科・法学科の3学科制から人間文化学科と総合政策科学科の2学科制へ変更した。また、平成9年4月には大学院社会文化システム研究科（修士課程）を設置した。そして、国立大学法人化の後、平成18年4月に人間文化学科と法経政策学科に再編した。この間1学年の学生定員は300人（3年次編入学定員は20人）へと増大し、山形県を中心として自治体・企業等へ優れた人材を供給してきた。

しかし、1990年代以降のグローバル化と情報化の進展、また東北地方において際立つ地域社会の衰退・空洞化と人口減少といった変動に対応するため、山形大学として、文部科学省によるミッションの再定義を踏まえながら人材養成と教育の目標を見直し、教育研究組織を改組する必要が生まれた。人文学部についても、その一環としてミッションの再定義を踏まえて組織の見直しを行い、持続可能な地域の創生に貢献できる教育研究組織を構築することとした。

現在、南東北地方においては、グローバル化が進む中で、人口減少と雇用縮小、「自治体縮小」という負の連鎖を断ち切ることが課題となっている。特に山形県は、消滅可能自治体の県内市町村に占める割合が8割を超えた5県のうちの一つであり、宮城県も66%（福島県はデータ無し）と高率である。更に、福島県・宮城県は東日本大震災からの復興という課題を特に抱えており、南東北地方の持続可能性を高めることは日本全国にとっても重要な課題である。

他方で、南東北地域には、農業・製造業・小売業等の産業、個性的な歴史文化、豊かな自然等の様々な地域資源が存在する。これらの資源を効果的に活用することが地域の創生に不可欠である。

持続可能な地域の創生のためには、グローバルな視点を持ちながら、自治体・企業等において総合的に地域の課題をとらえ、南東北地域に存在する様々な地域資源を活用して創造的に課題を解決できる人材を養成することが必須である。このような人材養成の課題に応えるため、総合的思考力、実践的応用力を身に付けた上で創造性を発揮しながら地域創生に貢献できる人材の養成を目指して、人文学部を人文社会科学部に改組する。

2. 改組の基本的な考え方

今回の人文社会科学部への改組で特に重視する点は、第一に地域社会の総合的な課題に対応できる人材の養成であり、第二に地域社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織の構築である。これらを実現するため、人文社会科学科の1学科に改組する。改組後は人文系と法律経済系の定員を縮小する一方、新たにグローバル・スタディーズコースを設置し、学部全体で290人の入学定員とする。

新しい教育体制では、専門性への極度な偏重、すなわち専門分野のタコツボ化を回避するため、学問分野の軸足性を維持しつつ、専門分野を横断した教育、すなわち、クロスディシプリナリーな教育を充実させる。また、専門教育に加えて英語教育とジェネリックスキル教育を拡充し、更に実践的教育やインターンシップ教育を強化する。このような教育の強化を通じて、グローバル化に対応でき地域の創生にも貢献できる人材を養成する教育課程に改革する。

3. 学部改組の必要性

平成8年に実施した改革以来、人文学部は人間文化学科と総合政策科学科（平成18年より法経

政策学科)の2学科制をとってきた。この間、人文社会系の総合学部として、学部共通科目の設定・拡充など、総合性を発揮するための工夫を行ってきた。しかし、近年、社会や経済の環境は変化し、人文社会科学系の学生に対して新たな能力が求められるようになった。

第一に、少子高齢化やグローバル化が進む地域社会において課題解決に取り組むための人間力や実践力が求められることである。自治体や企業からも、コミュニケーション能力、ジェネリックスキルなどの基礎的学力、そして課題解決に主体的に取り組む実践力の重要性が指摘されている。

第二に、専門分野の軸足性に加えて、総合的な視点から地域課題の解決に取り組める能力を養うことが求められることである。地域社会が抱える課題は法律・制度、経済、公共性、文化、国際性など人文社会科学の様々な領域の問題が複雑に関連している。このような多様化、複雑化した課題の解決のためには様々な専門的視点から総合的に現実を把握し解決策を検討できる能力が求められるのである。

上で述べた人材養成のニーズを実現するために、人間文化学科と法経政策学科の2学科制を廃止し、人文社会科学1学科に改組することにした。この改組によって、学部の有する研究・教育資源の効率的な活用や専門分野＝ディシプリンに偏重した教育の改善が実現可能となる。その結果、専門的な知識や考え方を身に付けつつ、総合性や実践性を持った人材を養成することができ、現代の人材養成のニーズに応えることもできるのである。

4. 改組の概要・1学科5コース制の導入

(1) 新学部の名称

人文学部の英語表記は、Faculty of Literature and Social Sciencesであり、もともと人文科学と社会科学との複合学部である。今回の学部改組において、人文科学と社会科学の複合だけでなく総合学部として1学科制に改組すること、クロスディシプリナリーな教育を推進すること、情報・統計・社会調査等科学的メソッドを学ばせること、そして、文理連携の教育を推進することを踏まえて、学部名称も「人文社会科学部」とする。

(2) 学科の名称

「人文社会科学部 人文社会科学科」：平成29年度に設置予定

(3) 上記の学科の下に設置する5つの教育コース

- ① 人間文化コース
- ② グローバル・スタディーズコース
- ③ 総合法律コース
- ④ 地域公共政策コース
- ⑤ 経済・マネジメントコース

(4) 入学定員と募集人員

- ① 入学定員：290人
- ② 募集人員：
 - ア 人間文化コース：80人
 - イ グローバル・スタディーズコース：45人
 - ウ 総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコースの3コース，合計で165人

*入学定員290人のほか、3年次編入学定員20人を外数で加える。

*人間文化コースとグローバル・スタディーズコースについては入学時から当該コースに所属する。総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコースの3コースについては一括して募集を行い、2年次進級時に所属コースを選択する。

(5) 授与する学位

- ① 人間文化コース：学士（文学）
- ② グローバル・スタディーズコース：学士（学術）
- ③ 総合法律コース：学士（法学）
- ④ 地域公共政策コース：学士（政策科学）
- ⑤ 経済・マネジメントコース：学士（経済学）

5. 1 学科制の特色とメリット

人文社会科学部への改組の特色の一つとして、2学科を1学科にすることが挙げられる。1学科に改組することのメリットは、以下のとおりである。

(1) 総合的な視点に基づいて地域社会における人材養成ニーズに対応できる。

これまで人文系と社会系との2学科制を採ったことにより、専門分野＝ディシプリンに偏重した教育が行われ、学部共通科目群もキャリア教育等のベーシックなものに限定された。また、学生には専門分野の枠内に閉じこもる傾向が見られた。更に、教員人事や学部運営が2学科で別個の体系となっていたため、研究・地域貢献においても学科ごとに対応する傾向が強く、総合性のメリットを十分に発揮できないという課題が生じた。

今回の改組計画を作成する過程において、自治体や企業団体などへのヒアリングを実施したが、文系人材には狭い専門性よりも、コミュニケーション能力などの人間力＝幅広い教養、ジェネリックスキルなどの基礎的学力、解題解決に主体的に取り組む実践性と総合的な知識であるという意見が多く寄せられた。しかし、人文学部における従来の教育体制ではジェネリックスキルなどの基礎的・汎用的学力を付けさせる授業や課題解決型の実践的教育の拡大には限界があり、人文社会科学の総合的な知識や学力を身に付けさせる点でも限界があった。そこで、上記のような地域の人材養成のニーズに対応するため、2学科制と専門分野＝ディシプリンに偏重した教育を見直し、1学科制による人文社会科学の総合的な教育体制を構築することになった。

(2) 地元高校のニーズへの対応

地元の高等学校から、「文系志願者には公務員志望が一般的に多いが、今後は山形で起業できるような人材を養成する必要がある、そのためには英語コミュニケーション能力や企業経営に必要な統計学的知識、法的知識等を身に付けさせる必要性がある」という指摘があった。このような人文社会科学系の総合的な能力・汎用的能力の養成に対応するためには、現行の学科の枠を超えた教育プログラムの構築が求められる。したがって、1学科制に改組することが不可欠である。

(3) クロスディシプリナリーな教育の実現

人文社会科学部では、専門性偏重の教育カリキュラムを改め、クロスディシプリナリーな教育カリキュラムを設定する。

その第1の柱は、人文社会科学部学生として共通に身に付ける能力の養成であり、そのためにジェネリックスキル教育科目と実践科目を新設する。

ジェネリックスキル教育科目は、以下の2つの特徴がある。1つ目は、IT・統計・社会調査関係の科目群である。4単位を必修とし、課題発見・課題解決に必要なとされる科学的な分析や考察を行うための基礎力を修得させる。2つ目は、言語運用能力を高めるため、英語は6単位必修（コースによっては10単位を必修）とすることに加え、英語以外の外国語（独・仏・露・中・韓）4単位を必修とすることである。卒業生調査において、多くの卒業生が在学中に十分修得できなかった能力としてIT、統計、社会調査及び外国語能力を挙げている。これらの能力は人文社会科学を学んだ学生が社会で活躍する上で共通に求められようになっ

たのである。したがって、ジェネリックスキル教育科目を学科という枠を超えて新設することは、地域の人材養成のニーズに柔軟かつ適切に応えるものである。

実践科目は、PBL科目であり、各コースの特色あるPBL科目を、当該コース履修学生だけでなく、他コース履修学生も履修できるように共有化する。専門分野における知識や理論は、地域の課題の発見や解決策の考察の基礎となるものである。しかし、講義で学んだだけでは、知識や理論を社会の現場で活用することは容易ではない。人文社会科学分野の科目の知識や考え方を地域社会における現実の課題解決に応用するための懸け橋となる教育科目が必要なのである。この懸け橋となる科目が実践科目に他ならない。企業の担当者からも、企業には経済・経営系のみならず、法律や人文科学など人文社会科学分野の多様な分野で学んだ人材が必要であるという指摘を受けている。したがって、1学科制の下で実践科目を他コース履修学生も履修できるように共有することは、企業のニーズにも応えるものである。

クロスディシプリナリーな教育カリキュラムの第2の柱は、各コース配置の専門科目のうち、共通履修をすることが望ましい科目を「人文社会科学共通科目群」として、コース横断的に選択・履修できるようにすることである。コース横断的な教育は今回の改組における重要な事項であり、この教育における人材養成上の意義は、7節で詳しく説明する。

(4) 環境の変化に応じた人的資源の有効活用

1学科に改組することにより、学科に制約されない教員の有効活用が可能になる。例えば、人間文化学科に所属していた社会学・地理学教員が、地域公共政策コースの科目を担当することにより、当該コース履修の政策立案能力の養成に関わることが可能になる。また、社会科学分野の国際系教員がグローバル・スタディーズコースの専門科目を担当することによりグローバル人材の養成に関わることも可能になる。更に、研究・地域貢献等教育以外の領域においても、クロスディシプリナリーな取組の発展が期待され、人文社会科学の総力を挙げた貢献を目指す。

6. 5つの教育コースの特徴と意義

1学科制を採用することにより、人文社会科学の総合的な視点から地域課題の解決に取り組める能力を養うことは既に述べたとおりである。しかし、人文社会科学の多様な領域に属する科目を単に脈略なく履修しただけでは、課題解決に必要な能力は身に付かない。これからの学士教育には、未知の課題に対して本質を把握し実現可能な解決策を考案できる能力の養成が求められる。例えば、仮説を立てた上で、その仮説を資料や調査に基づいて理論的に検証していく能力、適切な資料や文献を収集し分析する能力などが重要になる。このような能力は、一つの専門分野における体系的な勉学を行うことによって初めて得られるものである。すなわち、ある専門分野に軸足をしっかり置いた勉学をすることが、普遍的な課題解決力や様々な変化への対応力を養う上で不可欠である。また、一つの専門分野を体系的に学ぶことによって、他の専門分野の特色や意義を客観的に理解することが可能になり、多面的に課題を考える総合的な思考力が養われる。人文社会科学部では分野横断的教育や学際的教育を重視するが、このような教育を効果的に実現するに当たって、専門性に軸足を置いた教育が重要な意味を持つのである。

ここで注意すべきは、専門性に軸足を置いた教育は、特定の専門分野に偏重したままの教育を意味するものではないことである。専門性に軸足を置くことは、普遍的な課題解決力の養成や学際的、分野横断的な人文社会科学教育の実現のための必要条件として位置づけられるのである。

人文社会科学部では、地域の課題解決の視点から軸足となるべき5つの専門領域を設定し、それぞれの専門領域を中心に学ぶ5つの教育コースを設定した。そして、5つのコースそれぞれについて学問的専門性に基づく学位を設定する。

(1) 人間文化コース：学士（文学）

日本と地域を国際的視点から考える日本学入門科目を必修とし、かつ、多様な文化を学ぶことにより、文化資源を発見・活用できる人材や文化を社会創造に転化できる人材を養成する。

(2) グローバル・スタディーズコース：学士（学術）

確かな言語運用能力に拠りつつ、国際社会・文化に関して人文科学・社会科学の分野横断的な専門知識を学び、地域の中でグローバル化を推進することのできる人材を養成する。

(3) 総合法律コース：学士（法学）

法律学の基礎知識を修得した上で、学際的及び実践的視点を養う教育プログラムの履修を通じて幅広く応用可能な法的思考力を身に付けることにより、法律学の視座から地域社会の課題解決に取り組むことのできる人材を養成する。

(4) 地域公共政策コース：学士（政策科学）

地域社会やコミュニティが抱える様々な課題を適切に把握・分析する能力や産官学民の枠を超えて協働し政策形成を行う能力を身に付けさせ、公共政策を主体的に担い地域創生に貢献できる人材を養成する。

(5) 経済・マネジメントコース：学士（経済学）

経済社会で活躍するために不可欠な知識や思考力を身に付けさせるとともに、コース横断的な履修や多彩な実践科目の履修を通じて経済社会の課題解決と持続的な地域経済発展に貢献できる人材を養成する。

〈グローバル・スタディーズコースで授与する学士（学術）について〉

改組後のグローバル・スタディーズコースのディプロマ・ポリシーは、人文社会科学の知見を教育の場で総合し、外国語運用能力の涵養に努め、グローバル化に伴い急速に変化しつつある雇用情勢全般に対応した人材を養成する、といった姿勢を打ち出している。

本コースの主な特色は、「クロスディシプリナリーな教育カリキュラムの実施」という学部共通の原則の下に以下のように整理される。

- 1) (旧) 人文学部に所属した文学・文化学系教員から特に英中独仏露の5外国語の教員を重点配備して、外国語の必修単位を増設する。
- 2) 法学・政治学・経済学・歴史学・文学などの既存のディシプリンに沿ったそれぞれの学問内容のうち、グローバル社会・文化に関する知識を選択・集中的に教授するため、国際地域研究と多文化研究という2つのプログラムの枠組みに沿って専門科目を再編成する。
- 3) 更に海外研修の必修化と実践教育プログラムの履修推奨によって学生のグローバル・マインドと就職市場での競争力を並行して養成する。

上記のような教育内容に基づき、グローバル・スタディーズコースでは、グローバル社会・文化に関する人文社会科学の分野横断的な専門知識と外国語の確かな運用能力の両方を身に付けた人材を養成し、急速かつ広範に進むグローバル化への対応を迫られている国内地域社会の活性化に貢献する将来の担い手を供給することを志している。

よって、本コースの構成は特定の専門分野に限定されず、むしろ複数の学問体系を横断しつつ学際的・複合的なカリキュラムを実施することで、学生に及ぼす人材養成効果の最大化を図っている。このような方針の下で教育された学生の学士力を適切に明示するためには、「学士（学術）」の称号が最も相応しいと考えられる。

ここで、現行の地域教育文化学部の異文化交流コースで授与している学士（学術）との関係を説明しておく。地域教育文化学部で授与する学位は児童教育コース以外の7コースは学士（学術）である。また、ディプロマ・ポリシーは、以下のとおりである。

地域教育文化学部は、山形大学の学位授与の方針の下に、地域社会の「文化」の伝達・醸成・発展に貢献し得よう専門的知識を授けるとともに、課題を解決していく実践力と総合的に判断する能力を展開させ、各コースにおける人材養成の方針に合致した知識・能力・態度を身に付けた学生に「学士（学術）」の学位を授与する。

異文化交流コースでは、言語・文化の知識とコミュニケーション能力を活用して、地域の異文化交流、特に東アジア圏や英語圏との交流に貢献できる人材や、英語、中国語などの実践

的運用と日本語教育の能力を身に付けた上で異文化交流を企画・支援・推進することができる人材の養成を目指している。他方、グローバル・スタディーズコースにおいても外国語運用力やローバル社会・文化に関する専門知識を身に付けさせ、グローバル化に直面する国内地域社会の活性化に貢献する人材を養成する。異文化交流の企画・支援・推進はグローバル化する国内地域社会への活性化と密接に関連している。また、グローバル・スタディーズコースでは、アジア圏や英語圏への留学やそれらの地域での調査実習を行うので、異文化交流コースでの海外学習と関連性が高い。

このように、異文化交流コースにおける学士（学術）とグローバル・スタディーズコースにおける学士（学術）は教育内容、身に付けさせる能力及び人材養成の点で整合性があるといえる。

7. クロスディシプリナリーな教育を行うことの意義

今回の改組では、クロスディシプリナリーな教育を行うことによって、人文科学を学ぶ学生に社会科学の知見や考え方を身に付けさせ、社会科学を学ぶ学生には人文科学の知見や考え方を身に付けさせる。この取組を通じて、人文科学、社会科学それぞれを学ぶ学生にとって、社会で活躍できる能力の向上や新たな就職先の開拓など人材養成上の大きな意義が存在する。以下では、その意義をコースごとに説明する。

〈人間文化コース〉

人間文化コースでは、人間やその文化に関わる人文科学を教育の基盤としつつ、そこから得られる知見を社会の中で多様な形で還元しかつ発展させることのできる人材の養成を目指している。その際、学問的知見が比較的ストレートな形で活かされる教育支援業ばかりでなく、文化的な価値についての知見や鋭敏な理解力を各種の地域サービス業や企画・広告の中で発揮できるような実践力ある人材の養成が重要な課題となる。今回の改組では、それを実現するための手立てとして、高度な汎用的技能に加え、社会科学の知見も身に付けうるようなカリキュラムを策定した。地域サービスや企画・広告関連の業種は民間が中心である。したがって、人間やその文化的活動に関する人文科学の素養に加えて、市場の機能や意義、財務、法や制度などの社会科学的知見を有していることは、これらの業界において文化を社会創造に転化するという貢献をする上で有益である。それはまた、人間文化コースに属しながら金融・保険業や公務といった業種を目指す学生の資質向上にもつながるのである。

〈グローバル・スタディーズコース〉

グローバル・スタディーズコースは、国際社会や異文化に関する深い理解力を持つグローバル人材の養成を目的として、新たに設立されたコースである。この目的のため、コースの教育においては、まず英語その他の言語（中・独・仏・露）の運用力の養成に注力し、その上で、専門課程では人文・社会科学の体系的かつ分野横断的な知識を学べる体制を整えている。具体的には、コース内に「国際地域研究」と「多文化研究」の2つのプログラムを設け、国際地域研究プログラムにおいては社会科学系3コースの授業を、多文化研究プログラムにおいては人間文化コースの授業を、それぞれのプログラムのカリキュラムへと積極的に取り入れ、それによって従来のタコツボ的な専門教育とは性質の異なる、クロスディシプリナリーな教育内容を提供している。更に、語学教育と分野横断的な専門教育の結節点として、グローバル・プロブレマティック基礎演習（2年次）並びに協定校への留学や海外研修等（異文化間コミュニケーション1・2）を必修化している。まずは2年次の基礎演習で、グローバルな諸問題を考えるに際しての問題意識を養い、そうした問題意識を、その後の海外研修や留学によって更に伸ばしつつ、合わせて実践的な語学力を鍛える、というのが、基本的な構造である。本コースの一大特色は、学問分野を横断する専門教育、強化された語学教育、そして海外研修という3つの要素を、グローバル人材養成の観点からクロスディシプリナリーな形で総合したカリキュラムにあり、このようなカリキュラムの効果的な運用によって、グローバル化が急速に進む日本社会

の広範な職業的ニーズと多様なキャリアパスに応じた、人材の養成を目指している。

〈総合法律コース，地域公共政策コース，経済・マネジメントコース〉

総合法律，地域公共政策，経済・マネジメントの社会科学系3つのコースにおけるクロスディシプリナリーな教育の意義は，2つの視点から捉えることができる。

1つの目の視点は，社会科学分野における学際的な教育の意義である。

総合法律コースでは，地域社会の諸課題を法的に解決していく上で必要な資質を備えた人材の養成を目指している。企業活動を法的な側面から考える場合，財務，組織などの経営・会計関連の知見，及びインセンティブ，最適化行動などの経済学的な知見が加わることによって企業関連の法律の必要性和限界がより明確化される。このことは経済的な課題に法的な視点から解決の糸口を見出す能力の養成に大きく貢献する。また，これからは地域社会やコミュニティの抱える問題を法的に解決する能力も求められる。法的な専門知識に社会学や公共政策の知見が加わることにより，地域住民の生活環境の改善を法律の側面から支えることができる人材の養成が期待できる。

地域公共政策コースでは，地方において公共部門と民間部門の協働が求められていることを踏まえ，地域の実情を考慮した公共政策を立案し実践できる人材の養成を目指している。個人，企業，自治体の行動を考える上では経済学の知見，持続可能な政策を考える上で財務会計や経営学の視点，そして制度面から公共的課題の解決を見出す上で法学の視点が必要であり，地域公共政策コースでは，経済・経営及び法律の知見を有することが実現可能で効果的な地域公共政策を担える人材養成に極めて重要な役割を果たす。

経済・マネジメントコースでは，経済社会の課題解決と地域経済発展に貢献する人材の養成を目標としている。家計や企業の経済行動は法律や制度の制約を受けている。経済・マネジメントコースの学生が法律に関する基本的な知識や考え方を持つことにより，法律や制度に基づく実現可能な経済的課題の解決策を見出す能力が養成されるとともに，法律や制度の変更が経済社会に及ぼす効果を理論的・数量的に捉えることができる能力も養われる。後者の能力は法律や制度の本質を経済的側面から客観的に捉える能力でもあり，法律や制度を活用しながら経済的課題を適切に解決できる人材の養成に貢献するものである。

社会科学系3つのコースにおけるクロスディシプリナリーな教育の意義の2つ目の視点は，社会科学の専門性に人文科学の知見や考え方が加わることの意義である。経済，法律，政治，公共といった社会科学の諸分野は，社会的状況はいかにあるべきかという規範的な課題を扱う。規範的な課題は社会における価値観が重要な意味を持つが，価値観は一国や一国民の文化，哲学，歴史に大きく関連する。また，文学は一国や一国民の文化・歴史を反映している。したがって，社会科学の専門知識を国民生活の向上という形で社会に還元する場合に，人文科学の知見は不可欠であるといっても過言ではない。また，社会科学の専門知識を活かしながらグローバル化に対応する場合でも，多様な価値観を受容できる能力が求められるが，この能力は人文科学の知識や考え方があって初めて身に付くものである。

このように，社会科学系3コースにおいては，3つのコース及び人間文化コース，グローバル・スタディーズコースとの横断的な教育を通じて，複雑化する今日の課題に柔軟に対応できる人材の養成を実現する。なお，社会科学系のコースの学生が人文科学の知見を有することは進路の決定においても学生にメリットを生み出すことにつながる。法経政策学科では，これまで金融・保険業と公務の比率が高かった。近年は文化行政の重要性が高まっている。また，金融機関の融資先には文化価値に関する企業も含まれる。したがって，社会科学系コースの学生が文学，歴史，芸術といった文化価値に関する知見を有することは，行政機関や金融機関において多面的な活躍をする上で意義がある。また，市場の機能や法制度，財務に関する知見に人文科学の知見が加わることは，商品開発，情報発信，観光促進などに携わる場合にも有益であり，金融や公務以外の業種で活躍する場を広げることにつながる。

8. コース横断的教育や学際的教育の特色と教育効果

(1) コース横断的教育の充実（人文社会科学共通科目）

分野横断的な教育といっても、異なる分野の科目を無秩序に履修させたのでは十分な教育効果は得られない。人文社会科学部では、各コースの専門基礎科目の中から、他コースの学生が多面的な問題把握力を身に付ける上で有益な科目（人文社会科学共通科目）を整備した。これらの科目の中から専攻以外の他コースの科目を高年次教養科目として履修させる。

各コースの専門基礎科目のうち、人文社会科学共通科目として指定される科目の一例は、以下のとおりである。

- ① 人間文化コースから
文化人類学概論，日本近代史概論，芸術文化概論など
- ② グローバル・スタディーズコースから
多文化共生論，比較文化・文化交流史概論，国際協力論など
- ③ 総合法律コースから
憲法1・2，私法入門，民法基礎（契約法，不法行為法）など
- ④ 地域公共政策コースから
地域の国際化，公共政策の経済思想
- ⑤ 経済・マネジメントコースから
ミクロ経済学1・2，マクロ経済学1・2，会計学1・2，経営学a・bなど

(2) 社会科学の総合的な視点に基づく教育の充実

地域社会が抱える課題は多様化・複雑化している。これらの課題の本質を解明し適切な解決策を見出すためには、一つの社会現象を異なる専門的な視点から多面的に捉えることが要請される。人文社会科学部では、専門分野の異なる複数の教員が担当するオムニバス形式の授業科目を新設する。この科目の履修によって、地域社会の現代的な課題を法制度・経済・公共などの複数の切り口から解明する力を身に付けることができるとともに、実現可能性、経済効果、公共性など多様な側面を配慮しながら政策立案に取り組む力も得ることができる。

オムニバス科目の例

- ①「法律の経済分析」
法律やルールが人々のどのような影響を与えるかを経済学的方法を用いて分析する。
- ②「社会制度と政策設計」
民主手続きの中で政策当局が政策目的を達成しやすい制度の設計方法を学ぶ。
- ③「政策法務」
法や制度が政治的政策的課程を通じて国民生活の向上に寄与するメカニズムを学ぶ。

(3) 文理連携科目

人文社会系学生にとって、統計、プログラミングなどの知識や手法は文化・社会に関する資料の解析を行う際に有益である。また、社会的、文化的課題を考察する場合、工学、農学、医学に関連した知見を有することにより、広い視野から効果的課題解決策を見出すことが期待できる。他方、理系学部 of 学生にとっても、歴史や文化、市場の機能、財政、知的財産、企業財務などの人文社会科学の知見を有することは理系分野の専門知識を社会の中で活用する上で大きな役割を果たす。

このように、文理連携教育は文系、理系双方の学生に高い教育効果を与える。山形大学には人文、地域教育文化、理、医、工、農の6学部が存在し、文系、理系の多様な領域の研究・教育を行うための学内資源が豊富に存在する。今後はこれらの学内資源を活用した文理連携教育を推進していく。一例として、以下に人文社会科学部と理学部の連携内容を記載する。

- ① 理学部の学生向けに開講される数理統計学，プログラミング，多変量解析を人文社会科学部における専門科目として設定する。この連携によって，人文社会科学部の学生は社会現象の統計的な分析力を身に付けることができる。
- ② 人文社会科学部で開講するゲーム理論，計量経済学，経済数学，公共政策セミナーなどの科目を理学部における専門科目として設定する。この連携によって理学部の学生は，数理統計や微積分などの数学的知見を社会現象の解釈や政策立案に応用する能力を身に付けることができる。
- ③ 卒業論文の作成において理学部教員と人文社会科学部教員が連携して指導を行う体制を構築し，学生が社会科学の知見と数理経済学の知見の双方を踏まえた広い視点から研究に取り組めるようにする。たとえば，人文社会科学部の学生がデータを持ち寄り，理学部の学生が計算機を使った解析作業を行った上で，2つの学部の学生が協働して学術的な解釈や問題解決方法の検討を行うことが可能になる。
- ④ 人文社会科学部と理学部の双方の学生にとって教育効果が得られる科目を2つの学部が共同して開講する。

II 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成の考え方

人文社会科学部では，人文科学・社会科学の各分野における質の高い専門教育を維持しつつ，専門のみに偏することなく分野横断的な教養と実践力・技能を備えた人材を養成するため，以下のようなディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定した。

【学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

山形大学の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の下，人文社会科学部では，基盤共通教育及び学部の専門教育を通じて，以下のような知識・姿勢・能力を獲得した学生に，履修コースに応じて「学士（文学）」，「学士（学術）」，「学士（法学）」，「学士（政策科学）」及び「学士（経済学）」の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性

- (1) 現代的な課題，特に地域の課題に関して関心を持ち，課題解決のために様々な立場の人々と意見を交換しつつ構想にまとめ，これを実行することができる。
- (2) 将来の職業的課題に関し，社会の中での自らの役割を自覚しながら展望を描き，そのための適切な準備を実行することができる。

2. 幅広い教養と汎用的技能

- (1) 学術的・社会的課題に関する高度の内容を，日本語によって適切に説明するとともに，日本語以外の言語によってもテキストを読み，コミュニケーションを取ることができる。
- (2) 情報機器の操作能力に加えて，情報セキュリティを含む情報管理能力を身に付けた上で，学術的・社会的課題を統計や調査によって分析し，効率的な情報発信や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。

3. 専門分野の知識と技能

- (1) 世界から地域に至るまでの様々なレベルの文化や社会制度に関して学び，現代的市民としての領域横断的な教養及び他者（異文化）を受容する能力を身に付けている。
- (2) 人文社会科学の専門領域について中核となる学術的成果を修得し，これに関して問題を発見し，論理的・批判的思考の結果を意見としてまとめる能力を有している。

【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

山形大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に沿って、人文社会科学部学生が体系的かつ主体的に学修を進めることができるように教育課程を編成し、これに従って教育を行うとともに、明確な成績評価基準によって学修の成果を評価します。

1. 教育課程の編成・実施等

- (1) 地域社会の現代的な課題の発見や解決に寄与できるように、企業や自治体あるいは海外の大学などと連携した多彩な実践科目を用意する。（人間文化コース「課題演習」、グローバル・スタディーズコース「グローバル・プロブレマティーク基礎演習」、社会科学系3コース「実践演習」など。）
- (2) 将来の職業選択の準備が適切にできるように、キャリア関連の科目を必修化する。1年次は、「キャリアデザイン」を選択必修科目の1つに位置づけ、履修を推奨する。2年次以後は、専門教育の共通科目「キャリア・ガイダンス」、「キャリア形成論」、「キャリア形成論演習」、「インターンシップ」、「地域社会論」、「公共政策セミナー」、並びに地域公共政策コース専門基礎科目「自治体経営」、経済・マネジメントコース専門基礎科目「労働と生活」から2単位必修。
- (3) 日本語で発信する能力の養成を目指した演習科目を用意する。英語の幅広い能力を獲得するための科目を充実させる。多様な言語の能力を養うために、英語以外の外国語（独・仏・露・中・韓）の履修を必修化する。
- (4) 情報機器の操作や情報検索、口頭発表やレポート執筆等、情報リテラシーやアカデミックスキルに関する基礎科目を初年次に配するのに加え、2年次以後において、社会調査法、統計学の基礎に関する授業科目、また、データ処理力を養成するための演習など、より高次の文系情報スキル科目群を必修化する。
- (5) 現代社会で活躍するために必要な知識と教養を身に付け、他者や異文化への柔軟な理解力を養成するために、多様な教養科目や専門科目を用意する。また、クロスディシプリナリーな教育を実現するための人文社会科学共通科目群を設定する。
（詳細は後掲Ⅱ，2，（3），①を参照）
- (6) 人文社会科学の高度な「専門知」を獲得し、論理的な思考能力を養うために、専門基礎科目と専門展開科目による体系的教育を実現する。合わせて、充実した少人数教育による専門科目を用意する。

2. 教育方法

- (1) 授業科目のナンバリングを定めて年次配置を厳密に行うとともにCAP制を実施することにより、卒業までの履修期間の無理なくかつ効果的な学修に備える。
- (2) 主体的に学び続ける動機付けとなるような、実際的かつ学際的な知識と技能が身に付く教育を展開する。
- (3) 自ら課題を見出し、その解決に向けて探究を進め、成果を表現する実践的な能力を培うため、学生が主体となる能動的な授業を拡充する。

3. 教育評価

- (1) 学修の成果を厳格に評価するため、カリキュラムの点検を不断に行い、成績評価方法とその基準の明確化を組織的に進める。
- (2) 高年次に実施する基盤力テストを活用し、学修の到達度を確認する。
（基盤力テストについては後掲Ⅱ，2，（5）を参照）
- (3) 学生による授業改善アンケートや授業改善ワークショップ等の組織的な実施により、学生の主体的かつ自律的な学修を促すことを通じ、良識ある市民に求められる知識・技能・実践能力を評価する。

2. 教育課程の特色

人文社会科学部では、大学で身に付けるべきものとして上記のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに示した知識の多様な要素のそれぞれについて充実・強化を図りつつ、全体としてバランスのよい配置を目指す。

とりわけ留意するのは、次のような点である。

- ・ 学問的な知識を踏まえつつ社会の中で活躍できる人材を養成するため、従来は手薄であった技能科目・実践科目の強化・導入を行う。
- ・ 特定分野に限定された専門教育に偏することのない総合的展望を養成するため、分野横断的なカリキュラムを設定する。
- ・ 各専門分野の教育の質保証のため、順次性を意識した体系的科目編成に配慮する。
- ・ 学生が履修の道筋を見通しやすいよう、アドバイザー教員による修学指導を徹底するとともに、多様な相談窓口、履修モデル、学修ポートフォリオシステム等を活用する。

以下、各要素の実現のために整備された科目群について解説する。

(1) 社会実践力を養う科目

① 実践科目（「課題演習」、「実践演習」）

人文社会科学部では、専門知識を応用し課題解決につなげるための実践力を養成するため、必修科目の一部として課題解決型の授業科目（「課題演習」、「実践演習」）を導入する。実践科目の内容は各コースの専門特性を反映したものとなるが、カリキュラム上はコース共通科目として位置付け、他コース学生の受講も認める。

なお、人間文化コースでは、共通科目枠の実践科目に加えて、専門展開科目の中の演習科目のなかで実践科目の性格を持つものを実践科目として認定される科目として位置付ける（「課題演習（〇〇）」という名称の科目群）。これらは重複履修を認め、2回目以後の履修においては専門展開科目として扱う。（当該科目を※で示す。）

また、グローバル・スタディーズコースにおいては、協定校への留学や海外研修等（異文化間コミュニケーション1・2）を実践科目の一環として位置付け、必修とする。（ただし、英語教職副専攻登録者を除く。）なお、協定校への留学は、帰国後、所定の手続きを経て異文化間コミュニケーション2として単位認定する。

実践科目の主な連携主体

1	山形放送(株)
2	山形県金山町
3	山形県長井市
4	山形鉄道(株)
5	トヨタカローラ山形(株)
6	(株)コヤマ
7	山形県河北町
8	海外(台湾, フィリピン等)
9	その他 アライアンスネットワーク企業

各コースにおいて用意する実践科目の概要、及びその科目において養成する能力は、以下のとおりである。

【人間文化コース】

課題演習（地域情報）

学生が高校生と関わりながら、進路意識や社会意識についての統計的な調査を行い、その結果を共有することで、人間情報科学に関する専門的な技能を地域の中で活かす能力を身に

付ける。この演習は米沢東高等学校の協力を得て実施する。

課題演習（ドキュメンタリー映画と現代史）

主として外国語が用いられるドキュメンタリー映像資料を読み解いた学生が、そこに含まれる歴史的な課題について見通す紹介レポートを執筆する。そのことで、地域の文化的資産の活用方法を学び実践的な外国語能力を身に付ける。この演習は山形国際ドキュメンタリー映画祭の協力を得て実施する。

課題演習（比較文化）

学生が事前調査に基づいて地域の多様な文化資源とその保護・活用のあり方について実地に調査し、報告レポートを作成することで、地域の文化的な資源を理解し異なる文化へと開く方法について実践的に理解する。

課題演習（歴史文化実習）

学生が事前調査に基づいた史跡文化財等のフィールドワークを行い、その報告レポートをまとめて検討会を行うことで、文献だけでは学び取ることのできない史跡・史料に関する基本的な調査方法を実践的に習得し、教育現場におけるその活用方法についても身に付ける。

課題演習（文化人類学）※

学生が各自のテーマ設定と先行研究の検討を踏まえてフィールドワークを行い、その結果について報告レポートを作成することで、文化人類学的な人間の多様性と共通性を実践的に理解する。

課題演習（環境動態論）※

学生が文献調査に基づいた資・試料の収集や地形測量等の野外調査とその分析を行い、報告会を開催することで、環境を扱う学問の基本的な研究方法について実践的に習得する。

課題演習（日本語教育）※

日本語教育について専門的な知識を身に付けた学生が、指導者の支援を得ながら、実際に日本語を母語としない日本語学習者の学習現場に関わることで、日本語教育学に関する専門的な知識を実践的に活かす能力を身に付ける。

課題演習（国語科教育）※

国語科教職副専攻を履修する学生が、学校の多様な現場を参観し、自らの問題意識に基づいて現場の状況を分析し現職教員の教示を得ることで、教員としての実践的な資質を高める。この演習は地域の複数の中学校、高等学校の協力を得て実施する。

課題演習（日本語学）※

学生が事前の調査にも基づいた方言調査を行い、その成果について先行研究を踏まえてレポートにまとめることで、言語調査の実践的な手法を身に付け、地域の中で日本語学の専門的な知識を活かす方法を学ぶ。この演習は河北町教育委員会の協力を得て実施する。

課題演習（日本近代文学）※

学生が他大学の学生とも協力しながら合同研修の組織企画を行い、公開の研究報告会を運営する。日本近代文学研究の技能について相互研鑽を積むとともに、大学を超えて広く協働するための資質を身に付ける。

課題演習（日本近世文学）※

松尾芭蕉を中心とした日本近世文学に関する専門的な知識を身に付けた学生が、その普及と活用を行う現場での研修を行うことで、伝統文化資源の社会的活用について実践的に理解する。本演習は山寺芭蕉記念館の協力を得て実施する。

課題演習（書物文化環境）※

日本古典文学についての専門的な知識を身に付けた学生が、山形の書物文化への取組から、地域社会における知のあり方を学び、文化資源の調査及び分析法について実践的な理解を深める。本演習は河北町教育委員会の協力を得て実施する。

課題演習（地域歴史史料）※

日本史学についての専門的な知識を身に付けた学生が、地域の史跡や文化財についてフィールドワークを行い、その保存・展示なども含めた活用する方法について学ぶことで、歴史的資源の地域における意義を実践的に理解する。本演習は河北町教育委員会の協力を得て実施する。

課題演習（芸術文化）※

美術館見学実習を行いその事後レポートをまとめる作業を通じて、学生が美術作品の鑑賞法を実践的に身に付け、文化制度としての美術館のあり方を理解する。美術史、歴史学などの専門的な知見をどのように社会に提示するかという問題について実態に即して学ぶ。

課題演習（映像学）※

学生が企画立案から撮影編集までを主体的に担って映像作品を制作し、その上映会を公開で行うことによって、映像制作の基礎的な技法を体得するとともに、映像作品の社会的な意義について実践的に理解する。

課題演習（哲学）※

学生が応用倫理学の主要なテーマごとにグループを形成し、グループディスカッションを繰り返しながら議論を深め、最終報告書を作成する。哲学的な知識を他者と共有し深め、活用するための基礎的な技能を習得し、主体的な議論を通じた協働のための資質を身に付ける。

【グローバル・スタディーズコース】

グローバル・プロブレマティック基礎演習

グローバル社会・文化の様々な問題を素材として、課題設定→調査・分析→プレゼンテーションというステップを踏みながら問題解決に向けた具体的提言を行う。

異文化間コミュニケーション

グローバル・プロブレマティック基礎演習で身に付けた手法を活用しつつ、学生自身で課題を定め、その課題に基づいて海外等のフィールドに出ていく。広く実践の場を経験することにより、グローバルな課題解決のための実践力を身に付ける。フィールドとして、フィリピン・セブ市、台湾、オーストラリア・ケアンズ市などを予定している。

なお、海外研修・留学を行う場合の危機管理については別添資料1に示す。

【総合法律コース、地域公共政策コース、経済・マネジメントコース】

法務実践演習（テーマごとにa～e）

地域社会が直面する具体的な課題の解決のために法学の基礎知識を実践・応用する能力を身に付けさせる。具体的なテーマは高齢者や消費者の権利利益の保護、少年更生プ

プログラムの策定、ジェンダー基本政策の構想などである。これらの演習は弁護士会や司法書士会などと連携して行う。

公共政策・地域課題実践演習（連携先やテーマごとにA1～A4，B1～B4）

地域課題の検討、自治体・NPO職員とのワークショップなどを実施することによって、地方創生に貢献するための知識や技術を実践的に学ぶ。また、地域住民と協働した地域活性化プログラムの提案や地域インバウンド観光に関する企画案の作成などを通じて、学生の課題解決力や創造力を養成する。これらの演習は地方自治体やNPOと連携して行う。

企業課題解決型実践演習（タイプ別、連携先別に複数の演習を設定）

〈a：企業連携型〉

連携企業の商品企画や顧客増加など企業の具体的な経営課題に対する解決策をグループワークで検討し、ビジネスに対する興味関心を深めるとともに、専門知識を実践・応用する能力を養成する。

〈b：白書作成型〉

企業・団体・行政へのインタビュー調査、統計分析、アンケート調査など、社会科学の専門知識やジェネリックスキルを活用しながら山形県のビジネス環境を対象にした『山形経済白書』の作成を行う。演習を通じてビジネス環境に対する興味関心を深め、専門知識を用いた調査実践能力を養成する。

〈c：コンテスト応募型〉

企業等が実施する課題解決案のコンテストに応募することを通じて、専門知識を実社会の課題解決に応用する能力を養成する。演習では、まず、統計分析や理論分析を学び、その上で、課題解決のテーマに応じた調査・分析を行うとともにグループワークによる検討を行い、具体的な課題解決策を提示する。

ビジネス創業実践演習

学生が起業を体験することにより、創業、市場調査、資金調達、財務分析などを実践的に学ぶ。演習を通じて、起業により地域の多様なニーズに応じていく能力を養成する。この演習は一般社団法人・与信管理協会の協力を得て実施する。

特別プログラム演習

高齢化社会と福祉、まちづくりと公共政策など現代社会が抱える具体的な課題の本質と解決策を法律・経済・公共政策の多面的な切り口から学ぶ。他コースで学んだ学生たちと異なる考えを調整・協働しながら実践力を養う。

② キャリア科目

人文社会科学部においては、将来の職業選択の準備が適切にできるように、多年次に亘るキャリア科目群を用意する。1年次においては、基盤共通教育科目の「キャリアデザイン」を選択必修科目の1つに位置づけ、履修を推奨する。2年次以後においては、専門教育の共通科目「キャリア・ガイダンス」、「キャリア形成論」、「キャリア形成論演習」、「インターンシップ」、「地域社会論」、「公共政策セミナー」、並びに地域公共政策コース専門基礎科目「自治体経営」、経済・マネジメントコース専門基礎科目「労働と生活」から2単位を必修とする。

(2) 技能科目

① 言語能力

人文社会科学部では、英語については、1年次に「英語1」が4単位必修であるのに加え、2年次以後において、グローバル・スタディーズコースにおいては6単位、その他のコースにおいては、基盤共通科目の「英語2」として認定される科目として、グローバル・スタディーズコースの専門語学科目の「e-learning」の2単位が必修となる。

加えて、グローバル・スタディーズコース以外の4コースにおいては、2年次以後に関して次のような英語関連科目の履修を推奨している。

- ・コース共通科目「異文化間コミュニケーション1・2」
- ・グローバル・スタディーズコースの「コース専門語学」に属する英語科目（「英語コミュニケーション」、「英作文」、「実践英語」）
- ・グローバル・スタディーズコースで開講される英語による専門基礎科目。
- ・各コースで開講される英語テキストを扱う演習（人間文化コース「専門英語演習」ほか）

英語以外の外国語については、「コミュニケーション・スキル2」として、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、韓国語のいずれかを4単位必修とする。

日本語技能については、1年次の「スタートアップセミナー」においてアカデミックスキルの一環として発表・レポート執筆の初歩的訓練を行った後、2、3年次の演習的科目における口頭発表、討論、論述についての訓練を経て、4年次の演習（卒論演習、専門演習）においてより専門性の高い論文の執筆・構想発表等の技能を身に付ける。

② ジェネリックスキル（IT・統計・調査）科目群の新設

人文社会科学部では、文系人材に求められる基礎情報技能の内訳について再検討を行い、口頭発表やレポート作成の技能の初歩を身に付ける「スタートアップセミナー」（1年次）、並びに情報機器の操作や作法を身に付ける「情報処理」（1年次）という従来からの必修科目に加えて、2年次以後においても、より発展的な文系スキル科目として「統計学基礎」、「社会調査法基礎」、「データ処理演習」、の3科目から4単位を選択必修として定める。これらの科目によって文系人材に必要な情報スキルを再定義し、学部全体としてのジェネリックスキルの強化を図る。

（3）教養知と専門知

① 人文社会科学共通科目群：

専門教育が特定の専門分野に限定された視野の狭いものに陥る危険性を避けるため、今回の改組では、学部共通の高年次教養科目として、各自の所属コースとは異なるコースの専門基礎科目を履修する制度を導入する。そのための仕組みとして、各コースの専門基礎科目から高年次の教養科目にふさわしいものをリストアップし、文化・歴史・哲学から法律・経済・経営まで人文社会科学の全域をカバーする「人文社会科学共通科目群」を整備した。（該当科目は教育課程等の概要備考欄*3を参照）学生はそこから、原則として、自コース以外の他コースの科目を履修することが求められる（高年次教養科目3科目（6単位））。なお、詳しい履修方法についてはコースごと定める。

② コース融合科目（社会科学系連携科目）：

社会科学系3コースの間では、分野の異なる複数教員が共同で授業に当たる融合科目を新設する。（詳細は前掲I，8，（2）を参照）

③ 文理融合科目：

今回の改組では、他学部との間での科目提供や卒論指導面での連携を通じて文理融合的な教育の導入する。（詳細は前掲I，8，（3）を参照）

（4）専門科目の順次性（ナンバリング）

専門科目の配置については、内容的な進度を考慮して「専門導入科目」、「専門基礎科目」、「専門展開科目」の3段階に区分し、更にそれらを踏まえた4年次の「専門完成科目」及び卒業論文において完結するものとする。

なお、人間文化コースの専門展開科目については、2年次前期末の時点でGPAが2.0以上であり、かつ所定の単位数を取得している学生には、2年次後期からの先取り履修を認める。

(5) 基盤力テスト

① 国際基盤力（英語力テスト）

3年次の所定の時点におけるTOEICの得点に基づき到達度確認を行い、基準点に達していない学生に対しては指導を行う。

② 専門学問基盤力に関するテスト

3年次前期末の時点でGPA標準値2.5に満たない学生についてはアドバイザー教員が履修相談を行い、補講や課題レポートを課する。

(6) CAP制

人文社会科学部では、十分な学修時間（予習・復習）を確保し、授業内容を深く真に身に付けることを目的として、学期ごとに履修登録できる科目の上限を定めるCAP制を導入する。

1学期に履修登録できる科目の上限単位数は、24単位とする。この24単位には、基盤教育科目、人文社会科学部専門科目、他学部開講科目、他大学単位互換科目を含む。

ただし、以下の①～④に該当する場合は、上限を超えた履修登録が認められる。

① 前学期までの通算GPAが3.0以上の者

② 教員免許の科目（「教職に関する科目」に限る。）、学芸員科目、集中講義、卒業論文（卒業研究を含む。）、演習（ゼミ）の履修により上限を超える者

③ 実践教育プログラム履修登録者

④ その他特段の事情がある者

以上に該当する場合はアドバイザー教員と相談の上、所定の期日までに申し出るものとする。

(7) アドバイザー制度と学修ポートフォリオシステム

山形大学では、学生個人ごとに、修学面・生活面にかかわらず様々な相談にのり、責任を持って指導・助言を行う教員を「アドバイザー」と定めている。

人文社会科学部では、このアドバイザー制度を積極的に活用しつつ、個々の学生の状況に応じたきめの細かい学修指導を行う。アドバイザーは、学内の「学務情報システム」を用いて個別の担当学生の成績状況・相談履歴にアクセスする権限並びに成績・相談状況を踏まえて指導・助言を行う任務が課される。上記Ⅱ、2、(5)に挙げた「基盤力テスト」に当たっても、アドバイザーが中心となって必要な指導を行うこととなっている。

なお、学務情報システムのサブシステムとして、人文社会科学部では、既に試行的に導入している「学修ポートフォリオシステム」を本格導入する予定となっている。このシステムでは、個々の学生の履修登録・単位取得・成績状況に加え、ディプロマ・ポリシーの項目ごとの到達度が各種のグラフを通じて図示される仕組みとなっており、単なる成績だけでなく、学士課程の教育目標に即した指導を実質化する手立てとして運用する予定である。

(8) 学部としてのFD活動

人文社会科学部では教育機能を高めるためのFD活動として次のような事業を定例的に実施することとなっており、全教員には、最低限年に1回のFD事業に参加することが義務付ける。

・「人文学部アドバイザー・マニュアル」の配付

同マニュアルは毎年更新し、全教員に配付する。また、必要に応じて新任教員向けの研修を行う。

・授業改善アンケートの実施（各学期末）

各学期末、原則として全ての授業科目においてマークシート及び自由記述方式のアンケートを行い、集計結果を各担当教員にフィードバックするとともに、期間を限定して学生にも公表する。

- ・成績分布状況の確認
学期ごとに、すべての専門科目の成績分布状況の一覧表を担当教員に回覧し、成績評価の際の参考に供する。
- ・シラバス点検
毎年、シラバスの記載内容がガイドラインに沿っているかどうか学部の教育ディレクターが点検を行い、必要に応じて改善要求を行う。
- ・全教員対象のFD研修会
毎年、外部講師を招いてFD関連の講演会を開催する。
- ・人文社会科学部学生参加による教育改善FDワークショップ
学生と教員が共に参加するワークショップを通じて学生の視点や発想をFDに活かす試みとして毎年開催する。
- ・授業相互参観
毎年、授業を他の教員に開放し意見をもらいたい意思のある教員を募り、公開授業を行い、授業後の意見交換を通じて授業改善の参考に活かす試みを行う。

(9) 履修支援の仕組み

教育課程に関する説明の最後として、履修支援の仕組みについて整理する。

人文社会科学部の新生は、入学直後のオリエンテーション、学期初めの学習相談室、上級生によるピアサポート、アドバイザー教員との懇談会等の多様な機会を通じてカリキュラムの仕組みを学ぶ。また、1年次のアドバイザー教員はスタートアップセミナーを兼務し、学生とスムーズに連絡が取れる体制の中で履修状況を見守る。

なお、学生の履修計画を支援する際の助けとして、分野別、目的別に履修モデルを作成し、活用する。

学生は更に、上記の「学修ポートフォリオ」システムを用いることで、自らの単位履修状況に加えて、DP毎の達成度を各種のグラフを通じて確認することができる。

また、すべての教員は、オフィスアワーの設定を義務付けられており、学生は原則として全ての分野の教員と相談できる機会を与えられている。

このほか、コースに応じてさらに次のような工夫が行われている。

- ・人間文化コースとグローバル・スタディーズコースでは、カリキュラム指導の一環として、GPAが一定の水準を越えている学生については、専門科目の年次先取的な履修を認める。
- ・グローバル・スタディーズコースでは、学年ごとのGPA値やTOEIC IPの結果を参考に、成績に応じた適切な履修の在り方を学生に提示し、一貫した履修のサポートを行う。
- ・社会科学系3コースでは、専門基礎科目と専門展開科目をコア科目（履修上の中心となる科目）と系列科目（履修が望ましい科目）に分けて、卒業に必要な単位数をコース別に定める。

3. コース及び科目区分の構成

(1) コース・プログラム・副専攻

① コースとプログラム

人文社会科学部では、学部共通的な教育目標に加えて、人文社会科学部において扱われる専門領域と地域ニーズとの関連性を踏まえて「人間文化」、「グローバル・スタディーズ」、「総合法律」、「地域公共政策」、「経済・マネジメント」の5コースを設ける。

(詳細は前掲I, 4を参照)

更に、人間文化コース、グローバル・スタディーズコースにおいては、扱われる専門分野の特性に応じてコース内に複数のプログラムを設定する。

ア 人間文化コース

- 1) 人類学プログラム：文化人類学、環境地理学
- 2) 歴史学プログラム：日本史、アジア史、ヨーロッパ史、考古学

- 3) 認知情報科学プログラム：認知科学，情報学
- 4) 日本学プログラム：日本文化，日本語学，日本語教育学，比較文化
- 5) 文化解釈学プログラム：表象文化，芸術文化，哲学

イ グローバル・スタディーズコース

- 1) 国際地域研究プログラム：欧米，極東，中国&台湾，東南アジア
- 2) 多文化研究プログラム：比較文化&外国文化・文学，言語〔英語〕学

各プログラムにおいては，それぞれの履修モデルに基づきアドバイザー教員が個別の履修指導を行う。

② 副専攻

ア 教員養成副専攻（国語，英語，社会・地歴・公民）

国語，英語及び社会（地歴・公民）の教員免許取得希望者は，原則として各副専攻に登録し，履修モデルに沿って担当教員の指導の下履修を進める。副専攻への登録は2年次開始時を原則とする。

第3年次編入学生については，原則として二種免許状の取得を登録条件とする。

また，英語の教員免許取得希望者が副専攻に登録する際には，英語力に関する事前要件〔TOEIC700点以上，TOEFL500点以上，英検準1級以上が目安〕をクリアすることを要件とする。（ただし，海外研修・留学の必修化を免除する。）

イ 日本語教育副専攻

日本語教育に関心を持つ学生を対象に日本語教育学，日本語学，日本文化・日本史の各分野の科目群，並びに実践演習科目を履修モデルとして提示し，所定の単位を取得したものに認定証を交付する。

(2) 科目区分

本学では，学士課程4年間の最初の3年間を基盤形成の期間として位置付け，基盤教育と称する。学生が最初の3年間に履修する科目のうち，全学共通的な科目は基盤共通教育科目，各学部固有の科目は基盤専門教育科目と呼ぶ。後者に4年次の科目を加えたものが専門教育科目である。以下では，基盤共通教育科目と専門教育科目について順次説明する。

① 基盤共通教育科目

基盤共通教育科目の履修に関する人文社会科学部の卒業要件は，以下のとおりである。

ア 導入科目「スタートアップセミナー」（2単位）は，必修・重複履修不可である。

イ 基幹科目は，「人間を考える・共生を考える」から2単位，「山形を考える」から2単位，計4単位を修得しなければならない。選択必修・重複不可である。

ウ 教養科目

1) 1年次から開講の教養科目（共通科目の「サイエンス・スキル」領域並びに「キャリアデザイン」領域を含む。）はバランスよく履修することが望ましいので，必要修得単位数14単位のうち，「文化と社会」領域から2単位以上，「自然と科学」，「サイエンス・スキル」の2領域から2単位以上，「応用と学際」，「キャリアデザイン」の2領域から2単位以上修得しなければならない。

2) 2年次以後に開講の教養科目として，人文社会科学共通科目群より，自分の所属コース以外で開講している科目を6単位修得しなければならない。選択必修・重複不可である。

エ 共通科目

1) 1年次から開講の共通科目（「サイエンス・スキル」は除く。）は，「健康・スポーツ」から1単位，「情報リテラシー」2単位（「情報処理」2単位），「コミュニケーション・スキル1」4単位（「英語1」4単位），「コミュニケーション・スキル2」4単位（ドイツ語，フランス語，ロシア語，中国語及び韓国語のうちから1か国語4

単位)計11単位を修得しなければならない。

- 2) 2年次以後に開講の英語科目については、グローバル・スタディーズコースについては、コース専門語学(英語)から「e-learning」(2単位)を必修、並びに他2科目(2×2=4単位)を選択必修とし、基盤教育の共通科目「英語2」(4単位)並びに「英語3」(2単位)として認定する。その他のコースについては、基盤教育の共通科目「英語2」として認定される科目として、グローバル・スタディーズコースの専門語学科目「e-learning」を2単位を必修とする。更に、上記Ⅱ, 2, (2), ①の項に挙げた科目群も学科共通の英語関連科目に準ずるものとして位置づけ、その中から4単位の履修を推奨する。

② 専門教育科目

専門教育科目の区分は、以下のとおりである。

ア コース共通科目

1) キャリア科目

専門教育の共通科目「キャリア・ガイダンス」、「キャリア形成論」、「キャリア形成論演習」、「インターンシップ」、「地域社会論」、「公共政策セミナー」、並びに地域公共政策コース専門基礎科目「自治体経営」、経済・マネジメントコース専門基礎科目「労働と生活」から2単位選択必修である。(詳細は上記Ⅱ, 2, (1), ②を参照)

2) ジェネリックスキル(IT・統計・調査)科目

「統計学基礎」、「社会調査法基礎」、「データ処理演習」から4単位選択必修。
(詳細は上記Ⅱ, 2, (2), ②を参照)

3) 実践科目(「課題演習」、「実践演習」)

2～8単位選択必修。(詳細は上記Ⅱ, 2, (1), ①を参照)

イ 専門導入科目

1年次向けの導入的な講義科目とする。

ウ 専門基礎科目

各分野の基礎的内容について2年次の到達段階を想定した講義科目及び基礎的な演習科目とする。

エ 専門展開科目

専門基礎科目の内容を更に発展させた3年次相当の内容を扱う講義及び演習科目とする。ただし、コースによっては、2年次前期までの履修状況を踏まえ、一定の成績条件の下で2年次後期から専門展開科目の履修を認める場合がある。

専門導入科目、専門基礎科目、専門展開科目の具体的な内訳については、コースごとに定める。

- ③ 以上の専門科目の段階的な履修を踏まえ、4年次の「専門完成科目」(「卒論演習」、「専門演習」、「卒業論文」等)により学士課程の修了を認定する。

- ④ 以上の専門導入科目から専門完成科目に至る段階的科目群の内訳は、コースの専門特性に応じて異なるため、以下コース別に解説を行う。

ア 人間文化コース

1) 専門導入科目:

人間文化コースの多様な分野の視点から日本を論ずる日本学入門科目を3科目と、人間文化コースの各教育分野についてオムニバス形式で紹介しながら俯瞰的な視点を涵養する「人間文化入門総合講義」の合わせて、4科目8単位を必修とする。

2) 専門基礎科目:

人文学の各教育分野に関する講義的な科目群と演習的な科目群からなる。前者は「〇〇概論」、後者は「〇〇基礎演習」又は「〇〇基礎実験」として名称を統一する。重複履修不可。16単位を選択必修とする。

3) 専門展開科目：

人文学の各分野に関する発展的、特定のな内容の専門科目であり、講義群と演習群に区分される。講義群については「〇〇特殊講義」に名称統一し、演習群については特性に応じて「〇〇演習」、「〇〇実習」、「〇〇実験」との名称に統一する。重複履修可。34単位を選択必修とする。

なお、演習科目の中に、高年次英語科目として、通常の演習とは別に、特に英語文献をテキストとして取り上げる演習（専門展開科目欄の「専門英語演習」）を用意して履修を推奨する。

また、専門展開科目に属する演習の中で、特に課題解決型授業の性格を持つものについては、名称を「課題演習」とし、上記、コース共通科目の中の「実践科目」としても認定できるものとする。

4) 専門完成科目：

「卒論演習1」、「卒論演習2」並びにその成果にあたる「卒業論文」からなる。

「卒論演習1」においては卒論の執筆に向けて情報の検索・分析、論文執筆指導、研究倫理の指導を必須とし、「卒論演習2」においては複数回の発表・質疑を必須の内容とする。「卒論演習1」、「卒論演習2」の2科目（4単位）を必修とする。

(*) 各プログラムの履修指導に関しては、推奨科目を学生に提示することにより体系的な履修指導を行う。

専門展開科目の先取り履修制度：人間文化コースにおいては、GPA並びに取得単位数に関する所定の条件を満たしている学生については、2年次後期において、専門展開科目の履修を認める。

所定の条件を満たさない学生については、アドバイザー教員により履修指導を行う。

イ グローバル・スタディーズコース

1) 専門導入科目：

「グローバルスタディーズ基礎講義」を開講し、合わせて、分野横断的な視野の獲得を目的として、他コースの基礎講義（2単位）の履修も義務付ける。

2) 専門基礎科目：

コース共通の必修科目として、「国際協力論」と「多文化共生論」の2科目を開講する。専門基礎科目は2つのプログラム（国際地域研究プログラム&多文化研究プログラム）の区分に沿いつつ、グローバルスタディーズに関する本コース固有の概論と他コースからの科目を配し、体系的かつ多様な授業を提供する。

演習については、「グローバル・プロブレマティク基礎演習」（4単位）を必修とし、国際社会・文化に関する現代的な問題意識を高める一方、高年次の海外研修等に備えたグローバルマインドを涵養する。上記はすべて重複履修不可。

3) 専門語学：

英語又は英語以外の外国語（中、独、仏、露のうち一つを選択）のいずれかを専門語学（12単位）として選択し、基盤共通教育の語学と合わせて、コースの語学強化プログラムを提供する。基盤共通教育と合わせた語学単位の合計内訳は、(1) 英語強化の場合は、英語22単位プラス英語以外の外国語4単位、(2) 英語以外の外国語の場合は、英語10単位プラス英語以外の外国語16単位となる。

4) 専門展開科目：

グローバルスタディーズに関する発展的内容の専門科目であり、講義科目と演習

- 科目で構成される。講義科目については重複履修不可、演習については重複履修可。
- 5) コースの専門共通科目として、海外研修／国内インターンシップ（4単位）を課す（2～4年次の履修を想定）。海外研修は必修とし、これによって上記4単位の一部又は全部に充てることができる。国内インターンシップについては、学外インターンシップの参加も卒業要件に繰り込み可とし、所定の手続を経て単位認定する。
 - 6) 専門完成科目：
「卒論演習1」、「卒論演習2」並びにその成果に当たる「卒業論文」からなる。
「卒論演習1」においては発展的なライティング指導を必須とし、「卒論演習2」においては複数回の発表・質疑を必須とする。

ウ 社会科学系の3コース

- 1) 専門導入科目：
2年次から総合法律、地域公共政策、経済・マネジメントの3つのコースを選択する。よって、1年次には社会科学系の基本的な科目を学ばせ、コース選択を行う際の参考になるようにする。法律、公共政策、経済・経営の分野の基礎を学ぶオムニバス形式の「総合講座Ⅰ～Ⅲ」、そして「政治学入門」、「法と裁判」、「経済思想」からバランスよく8単位を履修させる。
- 2) 専門基礎科目：
コースごとの主要な学問分野の基本を固める科目から構成される。
〈総合法律コース〉：
公法、刑事法、民事法、基礎法のうち、法学的な視点や考え方を身に付ける上で基礎となる科目を履修させる。
〈地域公共政策コース〉：
法学、政治学、経済学、経営学、公共政策学、社会学、地理学など社会科学の基礎科目を広範に学び、地域の課題解決策の考察に必要な知見を与える。
〈経済・マネジメントコース〉：
経済基礎科目、経済応用科目、経営・会計科目などから経済社会を理解するために必要となる基本科目を学ばせる。
- 3) 専門展開科目：
専門基礎科目の履修で得た基本的知識に基づき、現実の社会の課題を検討し解決策などを見出すために必要な知識や考え方を身に付ける科目から構成される。
- 4) 社会科学系の横断的教育科目：
学生が所属するコースの専門科目に加え、他の社会科学系の基礎科目を学ばせることにより、総合的、多面的な視点から社会の課題の本質を把握できる能力を身に付けさせる。
- 5) 専門完成科目：
3コースとも2，3年次の専門演習は必修とする。演習で学んだ内容に基づき、卒業論文の作成や卒業研究を行う。

Ⅲ 入試方法について

1. アドミッションポリシー

人文社会科学部における入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）は、以下のとおりである。

（1）概要・特色

人文社会科学部は、人文科学・社会科学の全領域に及ぶ多彩な専任教員を擁する総合学部である。人間や社会に関して多岐に亘る教育研究が活発に行われ、教育力、研究力とともに高水準で充実した内容を誇っている。学生は徹底した少人数教育の中で鍛えられ、卒業後は

全国の公務や教育の現場で、あるいはビジネスの第一線で活躍している。

(2) 求める学生像

- ① 人文社会科学の諸分野に対する強い関心と勉学への意欲を持っている人 (Challenge)
- ② 多様な価値観を尊重し、協調性と倫理性を持って行動できる人 (Cooperation)
- ③ 活力ある社会の実現に貢献する意欲を有する人 (Contribution)

2 募集単位と募集人員の考え方

人文社会科学部における選抜方法と募集人員を下の表に示す。

人文社会科学部の選抜方法と募集人員 (平成31年度入試)

コース	募集人員	一般入試		特別入試					
		前期	後期	AO	推薦Ⅰ	推薦Ⅱ	社会人	留学生	編入学
人間文化	80	53	7	—	10	5	—	5	20
グローバル	45	25	—	4	8	8	—	5	
社会系 3コース合計	165	110	15	—	30	10	若干人	若干人	

今回の改組ではコースごとに演習科目、実習科目、PBL、卒論指導などを充実させ、人材養成機能を強化している。これらの科目は教員による個別指導や学生による協働が必要であり、科目ごとの受入人数に制約が存在する。このため、各コースの担当教員数などを考慮してコースごとの募集人員を設定する必要がある。特にグローバル・スタディーズコースでは協定校や実習先の関係からコースの受入人数を設定する必要性が高い。他方、1学科であることを活かし、学生が学問分野の基本を学んでからコースを選択できる方法も可能な限り取り入れることが望ましい。

上記の点を考慮した結果、学科の入学定員を290人に設定し、人間文化コース80人、グローバル・スタディーズコース45人、総合法律、地域公共政策、経済・マネジメントの3コースで165人という募集人員を設定することにした。その理由や利点は以下に述べるとおりである。

- (1) コースの受入人数を募集人員とすることにより、社会状況の変化に合わせて柔軟にコースの受入人数を調整することが可能になる。
- (2) コース変更に対応しやすくなり、学生に対してメリットがある。
- (3) 文化に関心がある学生 (人文系) と社会に関心がある学生 (社会系) は入学志願時に一定の棲み分けができていたことを考慮し、人文科学系と社会科学系の募集人員は別々に設定した。これにより、学生は希望する領域を中心とした学びが入学時から可能になる。ただし、高校生は法律、経済、公共政策などの具体的な内容を十分に理解していない点を配慮し、綜合法律、地域公共政策、経済・マネジメントの3コースでは一括募集を行い、1年次に社会科学の基本を学んでから2年次にコース選択できるように工夫した。

3. コースごとの選抜方法の特色と意義

人文社会科学部の入学者選抜では、知識や技能だけでなく、思考力、主体性、多様性なども評価できる様々な選抜方法を取り入れる。また、各コースにおいて私費外国人留学生入試も実施する。

ただし、コースごとの教育内容や人材養成目標に応じて必要とされる予備知識、適性及び能力が異なる点を考慮し、コースによって異なる入学者選抜を実施することにした。具体的な方法は以下のとおりである。

〈人間文化コース〉

海外の協定校との関係を重視し、留学生の受入れを重視した選抜方法を実施する。また、日本

語・日本学教育を重視するために個別学力試験等において国語を課すほか、センター入試の配点においても、人文科学を学ぶために必要な知識等を確認できるように工夫している。

推薦入試ではⅠ、Ⅱの双方を実施し、学生の主体性や多様性を評価する。

〈グローバル・スタディーズコース〉

語学に関する適性や興味を有する学生を確保する必要がある。また、留学や海外フィールド調査を行うため、海外での勉学に対するモチベーションの高さを確認する必要もある。よって、AO入試や推薦入試Ⅱ（センター試験での傾斜配点の適用）の比重を高めた選抜方法が適切である。

〈総合法律、地域公共政策、経済・マネジメントの各コース〉

推薦入試ではⅠ、Ⅱの双方を実施し、学生の主体性や多様性を評価する。更に、社会人特別入試を実施し、社会での活動を通じて学ぶことの必要性を感じた学生に勉学の機会を与えることにした。また、社会科学では数学的視点を必要とする科目の履修が必要であることを考慮し、個別学力試験等で数学が選択できるようにしているほか、センター入試の配点においても数学的視点や理論的思考力が確認できるように対応する。

4. 社会科学系3コースの選択について

これまでの人文学部法経政策学科におけるコース選択状況を見ると、法律系、公共系、経済系に対してほぼ均等に希望者が分散している。今日まで、コース希望者の偏りによるコース希望変更措置を採ったことはない。上記の傾向は今後も続くと考え、学生が第1希望とするコースに所属させることを基本方針とする。ただし、著しい希望者の偏りが生じた場合を想定し、以下のような対応方法を検討する。

- (1) コースの所属学生が選択できる専門演習の平均人数が10人を大きく超えるようなコース志望者が生じた場合には、望ましい教育効果が得られないことが懸念される。このような事態が生じた場合には、コース所属人数の調整を行うことを検討する。
- (2) 調整に当たっては、まず、他コースへ移行してもよいと考えている学生に対して優先的にコースを変更してもらおう。それでも調整が見つからない場合は、GPAの値や科目の履修状況、1年次後期実施予定の基盤力テスト等を考慮して当該コースの所属学生を決定する。この調整方法は事前に学生に周知させる。また、コース選択に当たって1年次に履修しておくことが望ましい科目についても周知や指導を徹底する。

5. 編入学試験と編入学後の指導について

(1) 編入学生に対する現行の指導体制

人文社会科学部ではカリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートを作成し、獲得できる知識や技能及び段階的な学習の流れを一見して把握できるようにしている。編入学生もこれらを活用することによって、編入学後の効果的な履修計画を立てることができる。

また、編入学生の単位認定においては、在籍していた短期大学等のシラバスを参考にするほか、編入学生と面談を行って学習内容や予備知識を確認している。この取組によって、学習成果を適切に反映した単位認定と、学習目的に合った履修指導が可能になっている。

(2) 編入学生のバックグラウンドなど

過去の編入学生のGPAの平均値は一般入学者の値より少々低いですが、法経政策学科の法律系コースを除き、2点台を超えている。傾向としては人間文化学科の編入学生のGPAの平均値の方が法経政策学科の値よりも高くなっている。人間文化学科で学ぶ内容と短期大学で学んだ学習との関連性が高いことが一因であると考えられる。

法経政策学科の法律系コースに編入した学生の数は少ないが、GPAの値が他のコースよりも低い。法学を基礎から体系的に学ばせる短期大学はほとんどないため、3年次に編入学した後に本格的な法学の勉学をしなければならぬことが要因であると思われる。

編入学生のGPAの値については、上記の傾向があるが、ほぼ全員が2年間で卒業できていると同時に、卒業後の進路も決定している。よって、短期大学での学習との連続性の関係が

ら編入学当初は勉学に戸惑いが生じるものの、編入学後の2年間で学科やコースで要求される学習内容は修得できている。

(3) 人文社会科学部における編入学生の指導体制の強化

- ① 人文社会科学部では専門科目を専門基礎科目と専門展開科目に分け、段階的かつ体系的な学習が可能になるカリキュラムを構築する。更に、今回の改組では4単位科目を2単位に分割化する。このような取組によって、編入学生は短期大学での履修状況に応じて基礎的な科目や応用・発展的な科目を選択できることになり、より効率的な学習が実現できる。
- ② アドバイザー教員による学習指導を継続して行う。また、編入学生を担当するアドバイザーによる検討会を定期的を開催し、編入学生の抱える課題や指導方法について情報を共有することや、適切な指導方法を見出していくことに努める。
- ③ 社会科学系のコースでは、短期大学で社会科学の基本を十分に学んでいない学生が編入学する場合もある。このような学生に対しては、編入学するまでの期間に社会科学の基本的知識を身に付けさせるための事前指導（読んでおくべき文献の紹介、レポートの作成と添削など）を行う。

(4) 志願状況と募集方法

これまでの志願状況を見ると、各年度とも募集人員20人に対して4倍以上の受験者がいる。また、募集人員を上回る入学者数を確保できている。したがって、人文社会科学部における編入学定員20人は適切であるといえる。ただし、人文系と社会科学系の志願者の割合は年度によって変動があるため、改組後においてもコースごとに募集人員を張り付けることはせずに、学科全体で20人を募集することとする。

なお、入試は希望するコースに応じて行う（人間文化コース、グローバル・スタディーズコース、社会科学系3コース）。合格した場合、原則として出願時に希望したコースに所属させる。

(5) 編入学希望者の今後の見通しについて

編入学生の出身校では山形県立米沢女子短期大学の比率が非常に高い（平成28年度編入学生26人中、17人）。そのほか、過去には岩手県立大学短期大学部（盛岡・宮古）の出身者が多い。これらの公立短期大学は人材教育の歴史が長く、既に一部の学科において4年制大学化が完了しているため、現存の短期大学の学科が今後も継続する。

米沢女子短期大学では4学科の1学年定員の合計が250人であり、現在、収容定員を上回る学生が在籍している。1学年定員の定員250人は公立の短期大学としてはかなり多い人数であり、4割の学生が4年制大学へ編入学している。また、米沢女子短期大学は国語国文学科、英語英文学科、日本史学科、社会情報学科の4学科から構成されており、人文社会科学部で学ぶ学習内容と関連性が高い。このような地域特性を考慮すると、今後も山形大学人文社会科学部に編入学を希望する学生は一定数が維持されると考えられる。同時に、短期大学の卒業生に対してより上級な学習をする機会を提供することは地域の国立大学の重要な使命でもある。

また、近年は短期大学のみならず高等専門学校、専門学校、4年制大学からの編入学生も存在する。これらの編入学生も編入学後2年で卒業し進路も決定している。

上記の点を考慮すると、山形大学人文社会科学部に編入学を希望する学生数は現状の水準が維持されると判断できる。改組後も多様な勉学環境にある学生に対して編入学の機会を与えられるように入学後のフォロー体制を整えていく。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>【人間文化コース】 基盤共通教育科目39単位，専門教育科目90単位〔専門共通科目8単位，専門導入科目8単位，専門基礎科目16単位，専門展開科目34単位，自由科目16単位，卒論・卒論演習8単位〕以上を修得し，129単位以上修得すること。 （履修科目の登録の制限：48単位（年間））</p>	1 学年の学期区分	2 学期
<p>【グローバル・スタディーズコース】 基盤共通教育科目43単位，専門教育科目86単位〔専門共通科目28単位，専門導入科目4単位，専門基礎科目10単位，専門展開科目20単位，自由科目16単位，卒論・卒論演習8単位〕以上を修得し，129単位以上修得すること。 （履修科目の登録の制限：48単位（年間））</p>	1 学期の授業期間	1 5 週
<p>【総合法律コース】 基盤共通教育39単位，専門教育科目90単位〔専門共通科目8単位，専門導入科目8単位，専門基礎科目及び専門展開科目（選択必修科目を含む）62単位，自由科目8単位，専門完成科目4単位〕以上を修得し，129単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））</p> <p>【地域公共政策コース】 基盤共通教育39単位，専門教育科目90単位〔専門共通科目8単位，専門導入科目8単位，専門基礎科目及び専門展開科目（選択必修科目を含む）60単位，自由科目6単位，専門完成科目8単位〕以上を修得し，129単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））</p> <p>【経済・マネジメントコース】 基盤共通教育39単位，専門教育科目90単位〔専門共通科目8単位，専門導入科目8単位，専門基礎科目及び専門展開科目（選択必修科目を含む）60単位，自由科目6単位，専門完成科目8単位〕以上を修得し，129単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：48単位（年間））</p>	1 時限の授業時間	9 0 分

グローバル・スタディーズコースの海外研修に係る危機管理体制について

これまで、学部の学生が海外に行く場合は、全学または学部での危機管理ガイドラインやマニュアルを基に進めている。

これらのガイドラインでは、学生・教職員の海外渡航全般（渡航前、渡航中、危機発生時）における責任者は、部局長（学部長）としており、このことは、人文社会科学部のグローバル・スタディーズコースの海外研修の必修化においても同様とする。

〔「大学危機管理ガイドライン」参照〕

また、学部のマニュアルでも明記しているが、より安全に留学させるため、以下のような事項についてはもれのないよう確実に実施することとしている。

【学生（保護者）】

①留学報告の義務化

一定期間以上（概ね3ヶ月）留学している学生については、留学先での近況について、メールによる報告書を義務付ける。

②安全講習と保険加入

学生には、渡航前の安全講習の受講と海外旅行保険の加入を義務付ける。

③学生及び保護者への対応

保護者に対しては、大学全体及び学部で取り組んでいる安全対策について、学生の留学以前に十分な周知を行い、その上で、安全対策は基本的には学生の自己責任に属するものであることを説明し、その旨を記した同意書の提出を求めることとしている。

〔「海外研修同意書」参照〕

【教員】

①本人との連絡手段の確保

学生には、携帯電話の番号やメールアドレスの登録を義務付け、学部で一元管理する。また、アドバイザー教員は、Facebook や Line 等の SNS を利用し、当該学生との日常的なコンタクトを維持する。

②現地情報の把握

アドバイザー教員は、常に留学先機関の HP や SNS ページを参照し、現地の情報把握に努める。また、留学先機関との連絡窓口が 1 人に限定されることのないよう、複数の教員が現地のコンタクト・パーソンとの連絡を維持する。

【大学内】

①緊急時の学内連絡網の整備

緊急時の学内連絡網は別添資料5のとおり整備してあるが、緊急時にはこれらのルート以外から情報が入ってくる場合も予想される。

そこで、どのような形にせよ学部教員に緊急事態の情報が入った際には、以下のルートで、まず情報共有をはかるものとする。

学部教員（アドバイザーまたはアドバイザー以外の教員）→学部の国際交流委員会委員長
／学部学務（総務）担当→その他連絡が必要な部局

②情報公開

海外において、学生を巻き込む事件・事故が発生した場合には、学部のHP等を通じて、速やかな情報公開を実施する。

山 形 大 学

国際交流危機管理ガイドライン

2014.01.09 付け

学 長 裁 定

目 次

I. 国際交流に係る危機管理の必要性とガイドライン	1
II. 学生・教職員の海外渡航	
II-1. 学生・教職員の渡航前に必要な対応	2
II-2. 学生・教職員の渡航中・危機発生時対応	2
II-3. 渡航の中止、延期、途中帰国の判断基準	3
II-4. 渡航学生・教職員が行うべき危機管理	5
III. 外国人留学生などの受入	
III-1. 受入れ時の対応	7
III-2. 平常時の対応	8
III-3. 危機発生時の対応	8
III-4. 外国人留学生などが自ら行うべき危機管理	10
別表 海外渡航時の渡航先の安全確認のためのリンク集	11

I. 国際交流に係る危機管理の必要性とガイドライン

1. 背景

本学では、国際交流の進展とともに海外留学、語学研修、海外出張などで海外の大学・研究機関への学生・教職員の派遣の機会がより一層増加すると思われる。また、現在、約200名の外国人留学生を受け入れており、今後も増加することが予想される。

こうした状況から、危機の発生を未然に防止するとともに危機発生時の対応策が課題となっている。

2. 趣旨

本ガイドラインは、国際交流の進展に伴い、益々増加が予想される海外大学などへの学生・教職員の派遣、海外大学などからの留学生・研究者受入れに対し、危機からの未然防止と危機発生時の対応をあらかじめ策定して、大学としての危機管理体制の基本枠組みを示すものである。

3. 危機管理対応が必要となる場合

次のような場合に危機管理が必要となる。

- ① 学生・教職員が留学・出張などで海外へ渡航する場合。
- ② 学生・教職員が海外へ渡航中に危機が発生した場合。
- ③ 海外への留学・出張などの中止や延期、途中帰国などの判断をする場合。
- ④ 渡航学生・教職員が危機回避及び危機発生時に安全を確保する場合。
- ⑤ 本学が受け入れた外国人留学生、外国人研究者など（以下「外国人留学生など」という。）の危機回避及び危機発生の場合。

4. 他の危機管理マニュアルなどとガイドラインの関係

本ガイドラインは、国際交流に係る危機事象に対し、迅速かつ的確に対応するための危機管理の基本枠組みを示したものである。

よって、各部局長は、本ガイドラインを参考にしつつ、部局における危機管理マニュアルと整合性を図り国際交流に係る危機管理マニュアルを作成し、危機管理体制を構築する。

II. 学生・教職員の海外渡航

II-1. 学生・教職員の渡航前に必要な対応

1. 渡航前オリエンテーションなどの実施

部局長は、危機を未然に防止するため、オリエンテーションなどを実施し次の情報などについて説明するよう努める。

① 渡航先の状況把握

渡航先の国際情勢の動向（テロ、天変地異、感染症など）を注視し、危険度・危機情報を把握したうえで危機管理に関し学生・教職員に指導・助言する。外務省発行の情報などを常時収集しながら注意喚起を行う。

② 必要な保険

「海外旅行傷害保険」「留学保険」などの資料を配布し、加入を勧める。

クレジットカードなどに自動付帯している保険は、実際に事故に遭遇した場合に補償されないケースがあることを説明する。さらに、渡航先（留学先）の大学での共済制度や保険制度について調査し、説明をすることが望ましい。

③ 健康診断、持病、予防接種など

海外留学や長期の出張など（1ヶ月以上）による渡航予定者に健康診断を受けて疾病・傷害の管理を行うよう指導する。治療中の者については、留学などに耐えられるか医師と相談し判断するよう指導する。また、渡航先で継続治療を必要とする者は、前もって受診医療機関を確かめるなど支障がないよう指導する。

2. その他

部局長は、外国の協定大学などと危機発生時の対応について、事前に確認・要請を行うことが望ましい。

II-2. 学生・教職員の渡航中・危機発生時対応

1. 危機発生の場合

渡航者が海外留学・出張中などの際に想定される危機発生の場合として、次のようなことが考えられる。

- ① 海外において、天災、テロ、感染症、飛行機・列車事故などに遭遇した場合。
- ② 海外において、事件・事故などの被害者となる場合（刑事・民事の訴訟事件を含む。）。
- ③ 海外において、事件・事故などの加害者となる場合（刑事・民事の訴訟事件を含む。）。
- ④ 海外において、病気、事件、事故などにより重篤な状態、又は急逝した場合。

2. 危機発生の事象別対応方法

部局長は、危機発生の情報を受けた場合は、次の対応を行う。

(1) 天災、事件・事故に遭い、生死不明の場合

- ① 国立大学法人山形大学危機管理規程第7条に定める部局の危機対策本部を設置する。
 - ② 当該職員を直ちに危機対策本部へ集合させ、当面必要な対応を指示する。
 - ア. 学内関係部署・渡航者家族への報告
 - イ. 専用電話・FAX回線の設置
 - ウ. 現地の連絡先と担当者などの確認及び情報の収集
 - エ. 大学担当者の現地派遣と活動
 - オ. 渡航者家族の現地往訪への対応
 - カ. 保険会社への連絡及び学外機関との対応
 - ③ 危機発生時の情報収集・連絡などは、日本大使館・渡航先の協力も得て行う。
- (2) 病気、天災、事件・事故に遭ったが、事件・事故などが解決し、本人が生存している場合
- 前記(1)を参考に対応する。
- なお、部局長は、帰国の必要性、入院継続、留学継続を判断する。重篤な場合、日本に搬送できるかどうかを判断し、搬送が困難であれば、早急に現地での治療などについて関係者と協議し決定する。
- (3) 病気、天災、事件・事故に遭い、本人が死亡した場合
- 前記(1)を参考に対応する。
- なお、火葬の実施や遺体の搬送手続きについては、関係者と協議し決定する。

II-3. 渡航の中止、延期、途中帰国の判断基準

1. 海外への渡航（留学・出張など）の中止、延期、途中帰国などの判断基準

部局長は、状況の変化により海外への留学・出張などの中止、延期、途中帰国の判断を行う。

(1) 渡航先（国）の社会情勢による場合

渡航先の社会情勢による場合は、海外における日本人の安全対策の一環として外務省から提供されている特定の国又は地域の治安や安全性に関する情報をもとに判断する。

また、緊急事態が発生したり、発生の可能性が高まっていると判断される場合は、4段階の「海外危険情報」が発表される。

これらの情報を十分に参考にしながら、海外への留学・出張などの中止、延期、途中帰国の判断を行う。

「海外危険情報」の種類と危険度のランクに応じ*印のように対応する。

① 「十分注意してください。」

その国・地域への渡航、滞在に当たって、特別な注意が必要であることを示し、危険を避けるように勧める情報である。

*本学としては、渡航を実施又は継続するが注意を払うよう指示する。

② 「渡航の是非を検討してください。」

その国・地域への渡航に関し、渡航の是非を含めた検討を行う。渡航する場合には、十分な安全措置を講じることを勧める情報である。

*本学としては、渡航の延期若しくは中止を基本方針とする。また、渡航中の者にいつでも帰国ができる準備をするように指示する。

③ 「渡航の延期をお勧めします。」

その国・地域への渡航は、どのような目的であれ延期されるよう勧める情報である。

また、場合によっては、現地に滞在している日本人の方々に対して、退避の可能性の検討や準備を促すメッセージを含むことがある情報である。

*本学としては、渡航を中止し、渡航者は直ちに帰国するよう指示する。

④ 「退避を勧告します。渡航は延期してください。」

その国・地域に滞在している全ての日本人の方々に対して、滞在地から安全な国・地域へ退避（日本への帰国も含む。）を勧告する情報である。この状況では、当然のことながら新たな渡航は延期する情報となる。

*本学としては、渡航を中止し、渡航者は直ちに帰国するよう指示する。

「感染症に関する情報」については、外務省より提供されている「感染症危険情報」も参考に判断する。一方、感染症が拡大した場合、民間航空機の運航停止、出国禁止措置などが取られることも想定されるため、帰国の是非は渡航者の自己判断に任せる。

なお、上記の他に別表に掲載したホームページなどで海外渡航先の安全確認のための情報や海外医療情報などを確認して判断する。

(2) 渡航先大学などの事情による場合

次のような場合は、状況に応じ留学・出張などの中止、延期又は途中帰国の判断を行う。

- ① 渡航先大学における自然災害や大学の倒産などの場合。
- ② 治安が悪化した場合。
- ③ 教育研究政策・事業の激変の場合。

(3) 個人的事情による場合

1) 次のような場合は、原則として途中帰国の判断を行う。

- ① 学力などの不足
- ② 退学処分
- ③ 病気・怪我

※参考事項

ア. 渡航者が疾病や傷害により1ヶ月以上の入院治療（緊急の場合を除く。）が必要となった場合には、原則として帰国を促す。自宅療養が必要となった場合は健康管理を優先し、途中帰国させることが望ましい。

イ. 留学・出張などが継続困難となる精神的疾患が生じた場合、医師やカウンセラーの所見なども参考にし、帰国させることが望ましい。

ウ. その他、渡航先（国）によって医療制度や医療保険制度が異なることから、入院、手術、治療に関する医療費負担の観点から一旦帰国させることが望ましい場合もある。

2) 次の犯罪の場合は、滞在国の法律に基づいて裁判などを受けることになる。教職員を派遣し、警察、渡航先、渡航者などから情報を収集したうえで対応する。

- ① 刑法に触れる罪を犯す、又はテロの加害者若しくは被疑者となった場合。
- ② 薬物など（法定）の依存症に罹患した場合。
- ③ 民事上の犯罪による加害者又は被疑者となった場合。

3) その他

その他、個人的事情（帯同家族の事情、日本在住家族の事情など）の場合は、個人の意思をもとに渡航の中止、延期、途中帰国の判断を行う。

II-4. 渡航学生・教職員が行うべき危機管理

1. 渡航前に行う事項

部局長は、次の事項について渡航者へ事前に危機管理に関し指導・助言する。

(1) 留学・出張などに伴う危機発生に対する心構えと準備すべき事項

- ① 危機発生の可能性があることを十分認識しておく。
- ② 危機発生時のシミュレーションを行う。
- ③ 健康状態のチェック（保健管理センターなどへの相談や健康診断を受ける）をする。

(2) 渡航前の手続きや行うべき事項

- ① 「留学・研修届」（学生の場合）を提出する。
- ② 危機管理に関する説明会やオリエンテーションなどに参加する。

(3) 保険への加入と確認すべき事項

- ① 留学・出張中の危機に備える保険（例：海外旅行傷害保険・学生総合共済など）に加入する。
- ② 航空券を手配した旅行会社や航空会社の危機発生時の補償などを確認する。

(4) 国際情勢、渡航先の安全性についての情報収集の必要性

- ① 国際情勢の変化や動向について把握する。
- ② 渡航先の現地安全情報（例：外務省・在外公館のホームページを活用）を把握する。
- ③ 渡航先の感染症情報の把握（例：厚生労働省検疫所のホームページを活用）と必要な予防接種を受ける。
- ④ 渡航先の政治・社会・文化、日本との関係や対日イメージなどを理解する。

(5) 留学・出張先大学などの危機管理体制などについての情報収集

- ① 危機管理体制や危機管理に関するオリエンテーションなどの実施状況の把握に努める。
- ② 留学・出張先などで加入する保険の種類や内容の把握に努める。

2. 渡航中に行う事項

部局長は、次の事項について渡航者に指導・助言する。

(1) 在外公館への在留届提出と危険情報の把握

- ① 災害やテロなどの緊急時の安否確認、退避の手配などの連絡・保護が在外公館から受けられるよう在留届を提出する。
 - ア. 3ヶ月以上外国に滞在する日本人は、旅券法により、在留届の提出が義務付けられている。
 - イ. 治安情勢が不安定な国や地域への渡航の場合は、滞在期間が3ヶ月未満でも在留届を提出する。

- ② 在外公館のホームページなどで、定期的に留学先の危険情報について把握する。

(2) 留学・出張先などでの危機管理体制の把握と山形大学への連絡

- ① オリエンテーションなどには必ず参加し、留学・出張先などでの危機管理に関する情報収集を行う。
- ② 留学・出張先などでの緊急時の対応体制と連絡システムを把握する。
- ③ 留学・出張先などで把握した緊急時の対応体制を山形大学に連絡する。

(3) 自己の危機管理

- ① 外出の際は、緊急連絡先（留学・出張先などの電話番号や住所など）を記したメモなどを必ず携帯する。
- ② 緊急時の家族への連絡体制を確認する。
- ③ 緊急時の山形大学への連絡体制を確認する。
 - ア. 本人又は留学・出張先や在外公館などの関係者から、山形大学へ連絡する。
 - イ. 家族から山形大学へ連絡する。
- ④ 海外渡航中は、交通違反や交通事故の場合の手続き、賠償責任やコストの問題などがあるので、自動車などの運転はしないことが望ましい。

3. 危機に遭遇した場合の対応

部局長は、渡航者が危機に遭遇した場合、次のように指示する。

- ① 留学・出張先などの緊急連絡先へ連絡し、その指示に従って行動する。
- ② 山形大学に連絡・相談する。
- ③ 自ら連絡できない場合は、留学・出張先や在外公館などの関係者に山形大学への連絡を依頼する。
- ④ 在外公館の連絡・指示に従って行動する。
- ⑤ 家族に連絡する。
- ⑥ 保険会社に連絡する。

別表 海外渡航時の渡航先の安全確認のためのリンク集

分類	リンク先
<p>< 1 > 基本的な指針となる情報 (外務省の情報)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省のホームページ (http://www.mofa.go.jp/mofaj/) ・ 「海外安全ホームページ」 (http://www.anzen.mofa.go.jp/) ・ 「在外公館医務官情報」 (世界の医療情報) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/)
<p>< 2 > その他、参考になる情報 ① 厚生労働省の情報 ② その他、関係機関による情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省のホームページ (http://www.mhlw.go.jp/) ・ 厚生労働省検疫所ホームページ (For Traveller's Health (FORTH)) (http://www.forth.go.jp/) ・ 厚生労働省検疫所所在地一覧 (http://www.mhlw.go.jp/general/sosiki/sisetu/ken-eki.html) ・ 労働者健康福祉機構 (http://www.rofuku.go.jp/) ・ 海外勤務健康管理センター (JOHAC) (http://www.rofuku.go.jp/johac/) ・ 国際協力機構 (JICA) (http://www.jica.go.jp/) ・ 国立感染症研究所 (NIID) (http://www.nih.go.jp/niid/index.html) ・ 「感染症情報センター」 (IDSC) (http://idsc.nih.go.jp/index-j.html)

海外研修同意書

山形大学人文学部長 殿

私こと_____は、_____年度異文化間コミュニケーション実習 I（セブ市・USC）の参加にあたり、下記の内容について同意します。

記

1. 異文化間コミュニケーション実習 I の期間中、引率者及び研修先（セブ市・USC）担当教員の指示に従い、山形大学の学生として、秩序ある行動をとります。
2. 不慮の事故・病気等に備え、また、故意・過失を問わず、器物破損・紛失・賠償が生じた場合に備えて、海外旅行保険に加入します。
3. 研修中の行動については、十分に注意し、事故等があった場合は自己責任であり、山形大学、研修先大学及び引率者に対し、責任を問わないこと。
4. 現地の情勢を考慮した結果として、キャンセル料発生時点以後に実習中止の措置がとられた場合、実習の中止及びキャンセル料を支払うことに異議を申し立てません。

以上

参加者氏名 _____ 印

所属学科 _____

所属学年 _____

平成 年 月 日

保護者氏名 _____ 印

連絡先住所 〒 _____

平成 年 月 日

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部／人間文化学科・法経政策学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 共通 科目	キャリア・ガイダンス	2前		2		○			1	1					
	キャリア形成論	2前・後		2		○									兼1
	キャリア形成論演習	2後		2			○								兼1
	インターンシップ	2通		2				○	5	2					
	異文化間コミュニケーションⅠ	1通		2				○	2						*1
	異文化間コミュニケーションⅡ	1通		2				○	1						*1
	地域づくり特別演習(一)	2通		2			○		1	1					
	地域づくり特別演習(二)	2通		2			○		1	1					
	日本語(一)	2前		2		○				1					
	日本語(二)	2後		2		○			1						
	英語コミュニケーション(中級)	2前・後		4		○				1					兼2
	英語コミュニケーション(上級)	2前・後		4		○			2	1					
	英作文(中級)	2前		2		○			1						
	英作文(上級)	2後		2		○			1						
	実践英語(一)	2前・後		4		○				2					
	実践英語(二)	2前・後		4		○			2						
	実践英語(三)	2前・後		4		○					1				
	公務員対策セミナー	4前		2		○			12	16	4				
	地域社会論	2前		2		○			1						
	外国語・外国事情			1		○									*2
小計(20科目)	—		0	49	0			—	23	21	5	0	0	兼4	

*5 実習時間が60時間の場合は4単位

*6 交流協定校への短期派遣留学制度に留学した際の認定専用科目のため開講なし

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部／人間文化学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	人間文化基礎講義	基礎講義（地域・人間）	1後		2		○			2	3				
		基礎講義（言語）	1前		2		○			2	1				
		基礎講義（文化動態論）	1前		2		○			2	1				
		基礎講義（文化解釈学）	1後		2		○				2	1			
		基礎講義（グローバル文化）	1後		2		○			1	2	1			
		小計（5科目）	—	0	10	0	—			7	9	2	0	0	
学科共通科目	概論	人間文化入門総合講義	1前		2		○			6	7	1			兼1 集中
		生涯学習概論	2前		2		○								
		博物館概論	1前		2		○					1			
	講義	博物館経営論	2後		2		○					1			
		博物館資料論	2前		2		○					1			
		博物館資料保存論	3前		2		○								兼1
		博物館展示論	3後		2		○								兼1
		博物館教育論	3前		2		○								兼1
		博物館情報・メディア論	2後		2		○					1			
	演習等	書道	2前・後		2			○							兼1
		ギリシア語Ⅰ	2前		2		○			1					
		ギリシア語Ⅱ	2後		2		○			1					
		ラテン語Ⅰ	2前		2		○				1				
		ラテン語Ⅱ	2後		2		○				1				
小計（14科目）	—	0	28	0	—			6	7	2	0	0	兼5		
学科専門科目	概論	環境地理学概論	2前		2		○				1				
		人文地理学概論	2前		2		○			1					
		社会学概論	2前		2		○				1				
		心理学概論	2後		2		○								隔年,*7
		認知心理学概論	2後		2		○								*7
		社会心理学概論	2前		2		○								兼1 隔年
		人間情報科学概論	2前		2		○			1					
		言語学概論	2前		2		○				1				
		日本語学概論	2前		2		○				1				
		英語学概論	2前		2		○			1					
		文化動態論（日本）	2前		2		○				1	1			
		文化動態論（アジア）	2前		2		○				1				
		文化動態論（ヨーロッパ）	2前		2		○			1					
		文化動態論（人類）	2前		2		○				1				
		文化人類学概論（一）	2前		2		○								*7
		文化人類学概論（二）	2前		2		○				1		1		
		日本史概論	2後		2		○			1					
		アジア史概論	2後		2		○			1					
		ヨーロッパ史概論	2後		2		○			1					
		論理学概論	2前		2		○			1					
		哲学概論	2前		2		○			1					
		日本文化概論	2後		2		○				3				
		文学概論	2後		2		○			2	1				
		日本文学概論（一）	2前		2		○								隔年,*7
		日本文学概論（二）	2前		2		○				1				隔年
		中国文学概論	2前		2		○			1					
		英米文学概論（一）	2前		2		○								隔年,*7
英米文学概論（二）	2前		2		○			1					隔年		

	芸術文化概論	2前	2	○			1			隔年
	美学・芸術学概論	2前	2	○						隔年,*7
	表象文化概論	2前	2	○			1			
	国際文化学概論	2前	2	○		1	1	1		
	近現代中国文化概論	2後	2	○		1				
	欧米文化概論	2前	2	○						*7
	比較文化概論	2前	2	○		1	1			
講義	地圏環境論	2後	2	○			1			隔年
	地図情報論	2後	2	○						隔年,*7
	地域構造論	2前	2	○		1				
	地誌学	2後	2	○		1				
	現代社会学	2後	2	○						隔年,*7
	比較社会システム論	2後	2	○			1			隔年
	社会調査論	2前	2	○						兼1 集中
	調査方法論	2後	2	○			1			
	心理学講義(一)	2後	2	○			1			
	心理学講義(二)	2前	2	○						隔年,*7
	心理学講義(三)	2後	2	○						隔年,*7
	コンピュータ・ネットワーク論	2前	2	○		1				隔年
	言語学特殊講義	2前・後	4	○		1	1			
	日本語学特殊講義	2前・後	4	○		1	1			
	英語学特殊講義	2前・後	4	○		2				
	日本語学文法講義	2後	2	○		1				
	言語学総合講義	2後	2	○		6	2	1		
	日英対照言語学講義	2前	2	○		1				
	比較宗教史講義	2後	2	○		1				
	文化人類学講義(一)	2後	2	○						兼1 集中
	文化人類学講義(二)	2後	2	○			1			
	日本史講義(一)	2後	2	○				1		
	日本史講義(二)	2前	2	○		1				
	日本史講義(三)	2後	2	○			1			
	アジア史講義(一)	2前	2	○		1				
	アジア史講義(二)	2後	2	○			1			
	ヨーロッパ史講義(一)	2前	2	○		1				
	ヨーロッパ史講義(二)	2後	2	○		1				
	記号論	2後	2	○		1				
	西洋哲学史	2前	2	○		1				
	哲学講義(一)	2後	2	○						*7
	哲学講義(二)	2後	2	○		1				
	現代応用倫理	2前	2	○						隔年,*7
	日本古典文学講義	2前	2	○			1			
	日本現代文学講義	2後	2	○			1			
	中国文学講義	2後	2	○		1	1			
	英文学特殊講義	2後	2	○		1				隔年
	アメリカ研究特殊講義	2後	2	○			1			
	芸術文化特殊講義	2後	2	○			1			
	美学・芸術学特殊講義	2前	2	○						兼1
	表象文化講義	2後	2	○				1		
	映像学講義	2前	2	○			1			
	現代中国論	2前	2	○			1			
中国語学講義	2後	2	○		1					
英米文化論	2前	2	○						隔年,*7	
ドイツ文化論	2後	2	○			1				
フランス文化論	2前	2	○				1			
ロシア文化論	2後	2	○		1					
比較文学講義	2後	2	○		1					
文化交流史講義	2後	2	○		1					

	極東地域論	2前	2	○			1				
	東南アジア地域論	2後	2	○			1				
	国際協力論	2前	2	○			1				
演習等	環境地理学演習	2前	2	○			1				
	地圏環境論演習	2後	2	○			1				
	地域構造論演習	2前	2	○		1					
	環境地理学調査実習	2前	2	○			1				
	都市地理学調査実習	2後	2	○		1					
	社会学演習	2前・後	2	○							*7
	現代社会学演習	2前・後	4	○			1				
	社会調査実習	2通	4	○				1			隔年
	感情心理学演習	2前・後	4	○				1			
	認知心理学演習	2前・後	4	○						兼1	
	社会心理学演習	2前・後	4	○							*7
	心理学実験	2前	2	○							*7
	心理学特殊実験A	3前・後	4	○							*7
	心理学特殊実験B	3前・後	4	○				1			
	心理学情報処理実習	3前	2	○							*7
	情報処理演習	2前	2	○			1				
	情報科学演習	2後	2	○			1				
	プログラミング演習	2前	2	○							隔年,*7
	情報科学実習	2後	2	○			1				
	言語学演習	2前・後	4	○			1		1		
	日本語学演習	2前・後	4	○			1	1			
	英語学演習	2前・後	4	○			1	1			
	日本語学講読	2前・後	4	○			1	1			
	文化動態論演習	2前	2	○				1			隔年
	文化人類学演習(一)	2前	2	○						兼1	
	文化人類学演習(二)	2後	2	○							*7
	文化人類学演習(三)	2前	2	○				1			
	文化人類学演習(四)	2後	2	○				1			
	文化人類学実習	2後	2	○				1			集中
	日本史演習(一)	2前・後	4	○					1		
	日本史演習(二)	2前・後	4	○			1				
	日本史演習(三)	2前・後	4	○				1			
	アジア史演習(一)	2前・後	4	○			1				
	アジア史演習(二)	2前・後	4	○				1			
	ヨーロッパ史演習(一)	2前・後	4	○			1				
	ヨーロッパ史演習(二)	2前・後	4	○			1				
	日本史史料講読(一)	2前	2	○					1		
	日本史史料講読(二)	2後	2	○			1				
	日本史史料講読(三)	2後	2	○				1			
	アジア史史料講読(一)	2前	2	○			1				
	アジア史史料講読(二)	2後	2	○				1			
	ヨーロッパ史英書講読(一)	2前	2	○			1				
	ヨーロッパ史英書講読(二)	2後	2	○			1				
日本史実習	2前	2	○			1				集中	
文化財調査実習	2後	2	○			1	1			集中	
近現代東アジア地域論(一)	2前	2	○			1					
近現代東アジア地域論(二)	2後	2	○				1				
記号論演習	2後	2	○			1					
応用倫理学演習	2前	2	○							*7	
哲学演習(一)	2前	2	○							*7	
哲学演習(二)	2後	2	○			1					
西洋哲学講読	2前・後	4	○			1					
日本文化演習	2前	2	○				1				
日本文学演習	2前	2	○				1				

	日本文化講読	2後	2		○		1					
	日本文学講読	2後	2		○		1					
	英文学演習	2後	2		○						隔年,*7	
	アメリカ研究演習	2前	2		○		1					
	英米文学講読	2前	2		○	1						
	芸術文化演習(一)	2前	2		○		1					
	芸術文化演習(二)	2後	2		○		1					
	美術史演習	2前	2		○		1					
	美学・芸術学演習	2後	2		○						兼1	
	芸術文化実習	2後	2		○		1	1			集中	
	表象文化演習	2前・後	4		○		1	3				
	映像学演習	2後	2		○		1				集中	
	アジア文化演習	2後	2		○						隔年,*7	
	日中交流史演習	2後	2		○		1				隔年	
	国際文化学演習	2前・後	4		○	1		1				
	中国文学文化演習	2前	2		○	1						
	中国文学文化講読	2後	2		○	1						
	中国語会話	2前・後	4		○						兼1	
	中国語作文	2前・後	4		○						兼1	
	時事中国語	2前・後	4		○		1				兼1	
	留学生活英語	2前・後	4		○						兼1	
	e-learning	2前・後	4		○	2						
	欧米文化演習	2後	4		○			1				
	英米文化講読	2前・後	2		○	1					隔年	
	ドイツ語講読	2前・後	4		○		1	1				
	フランス語講読	2前・後	4		○		1	1				
	ロシア語講読	2前・後	4		○	1	1					
	時事ドイツ語	2後	2		○			1				
	時事フランス語	2後	2		○			1				
	時事ロシア語	2後	2		○		1					
	ドイツ語学演習	2前	2		○		1					
	フランス語学演習	2前	2		○			1				
	ロシア語学演習	2前	2		○	1						
	ドイツ語会話・作文	2前・後	4		○						兼1	
	フランス語会話・作文	2前・後	4		○						兼1	
	ロシア語会話・作文	2前・後	4		○						兼1	
	比較文化演習	2前	2		○	1						
	文化交流史演習	2後	2		○		1					
	小計(180科目)	—	0	432	0	—	21	16	5	1	0	兼11
	計(199科目)	—	0	470	0	—	21	19	5	1	0	兼16
学位又は称号	学士(文学)			学位又は学科の分野							文学関係	

*7 平成28年度未開講

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部／法経政策学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科共通科目	法経政策専門基礎演習	2前		2			○		8	6					
	総合講座Ⅰ（公共政策） 政治学入門	1通 1後		2 2		○ ○			6 1	8					
	総合講座Ⅱ（法律） 法と裁判	1通 1後		2 2		○ ○			5 1	6	1			兼1	
	総合講座Ⅲ（経済・経営） 経済思想	1通 1後		2 2		○ ○			6 1	6	2				
	小計（7科目）	—	0	14	0	—			18	18	3	0	0	兼1	
経済基礎科目	ミクロ経済学	2前		4		○			1						
	マクロ経済学	2後		4		○				1					
	経済原論	2前		4		○			1						
	ゲーム理論	3前・後		4		○				1					
	経済学史	2前・後		4		○			1						
	日本経済史	2後		4		○			1						
	西洋経済史	2後		4		○								兼1	
	統計学	2前		4		○			1						
	計量経済学	2後		4		○			1						
	応用ミクロ経済学	3前		2		○			1						
	応用マクロ経済学	3前		2		○				1					
	経済数学	2後, 3前		4		○				2					
	市場と組織	2前		2		○			1						
	地域経済史	2前		2		○			1						
	ミクロ経済学演習	3前後, 4前後		8			○		1						
	マクロ経済学演習	3前後, 4前後		8				○		1					
	経済原論演習	3前後, 4前後		8				○		1					
	意思決定論演習	3前後, 4前後		8				○			1				
	経済学史演習	3前後, 4前後		8				○		1					
	日本経済史演習	3前後, 4前後		8				○		1					
	西洋経済史・環境と経済演習	3前後, 4前後		8				○							*7
	統計学演習	3前後, 4前後		8				○		1					
小計（22科目）	—	0	112	0	—			5	3	0	0	0	兼1		
応用経済科目	経済情報科学	2後, 3前		4		○				1					
	経済政策論	2前・後		4		○					1				
	財政学	3前・後		4		○				1					
	社会政策論	2前		4		○				1					
	日本経済論	3前		2		○					1				
	地方財政論	3前・後		4		○				1					
	金融論	2前・後		4		○			1						
	国際経済論	2前・後		4		○					1				
	国際金融論	3前・後		4		○			1						
	環境経済学	3前		4		○				1					
	医療経済学	3後		2		○				1					
	地域科学	2後		2		○				1					
	公共経済学	3後		2		○			1						
	社会保障論	3後		2		○				1					
	産業組織論	3後		2		○				1					
	証券経済論	3前		2		○								兼1	
労働と生活	2後		2		○				1						
経済情報科学演習	3前後, 4前後		8				○		1						

	経済政策論演習	3前後, 4前後		8			○				1						
	財政学演習	3前後, 4前後		8			○			1							
	社会政策論演習	3前後, 4前後		8			○			1							
	日本経済論演習	3前後, 4前後		8			○										*7
	環境経済学演習	3前後, 4前後		8			○			1							
	国際経済論演習	3前後, 4前後		8			○					1					
	国際金融論演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	経済・経営特殊講義	3前		4			○										兼1
	小計 (26 科目)	—	0	120	0		—		2	5	2	0	0				兼2
経営・会計・情報科目	経営学	2前		4			○				1						
	会计学	2後		4			○		1								
	経営情報	3前・後		4			○										兼1
	マーケティング	3前・後		4			○										兼2
	経営システム	3前・後		4			○			1							
	経営組織論	2前		2			○					1					
	財務会計	3前		4			○		1								
	公会計	3前		2			○			1							
	経営管理	3前		2			○										兼1
	管理会計	3前・後		4			○				1						
	応用情報処理	2前		2			○				1						
	オペレーションズ・リサーチ	2前		2			○										兼1
	ベンチャービジネス論	3後		2			○										隔年, 集中
	中小企業論	3前・後		4			○				1						
	経営学演習	3前後, 4前後		8			○					1					
	会计学演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	経営情報演習	3前後, 4前後		8			○										*7
マーケティング演習	3前後, 4前後		8			○										*7	
情報・システム論演習	3前後, 4前後		8			○			1								
管理会計演習	3前後, 4前後		8			○			1								
中小企業論演習	3前後, 4前後		8			○			1								
小計 (21 科目)	—	0	100	0		—		1	3	1	0	0					兼4
公共政策基礎科目	政治理論	2前		4			○		1								
	政治過程論	2前・後		4			○			1							
	地域政策論	2前		4			○			1							
	行政学	2前・後		4			○		1								
	日本政治論	2後		2			○		1								
	国際関係論	2前		4			○		1								
	比較政治学	2後		4			○		1								
	政治理論演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	行政学演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	国際関係論演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	比較政治学演習	3前後, 4前後		8			○		1								
地域政策論演習	3前後, 4前後		8			○			1								
小計 (12 科目)	—	0	66	0		—		5	2	0	0	0					
公共政策発展科目	公共政策学	3後		4			○			1							
	国際公共政策論	3前		2			○		1								
	日本外交論	3前・後		4			○		1								
	アジア政治論	3前		4			○			1							
	政治思想史	3前		2			○		1								
	自治体経営	2後		2			○										兼1
	地域の国際化	2前		2			○		1								
	国際協力論	2前		2			○			1							
	東南アジア地域論	2後		2			○			1							
	極東地域論	2前		2			○			1							
	日本外交論演習	3前後, 4前後		8			○		1								
	アジア政治論演習	3前後, 4前後		8			○			1							
公共政策学演習	3前後, 4前後		8			○			1								

	公共政策特殊講義	3前		4		○									集中,*7
	小計 (14 科目)	—	0	54	0	—				3	4	0	0	0	兼1
公法科目	憲法Ⅰ	2前		4		○				1					
	憲法Ⅱ	3前		2		○					1				
	憲法Ⅲ	3後		2		○					1				
	比較憲法	3後		2		○									隔年,*7
	教育法	3後		2		○			1						隔年
	行政法Ⅰ	3前		4		○					1				
	行政法Ⅱ	3後		4		○					1				
	憲法演習Ⅰ	3前後,4前後		8			○				1				
	憲法演習Ⅱ	3前後,4前後		8			○		1						
	行政法演習	3前後,4前後		8			○				1				
	小計 (10 科目)	—	0	44	0	—				1	2	0	0	0	
刑事法科目	刑事法基礎	2前		4		○				1	1				
	刑法Ⅰ	2後		4		○					1				
	刑法Ⅱ	3前		4		○									隔年,*7
	刑事訴訟法	2後		4		○			1						
	刑事政策	3前		2		○					1				隔年
	刑法演習Ⅰ	3前後,4前後		8			○								*7
	刑法演習Ⅱ	3前後,4前後		8			○				1				
	刑事訴訟法演習	3前後,4前後		8			○		1						
	小計 (8 科目)	—	0	42	0	—				1	1	0	0	0	
民事法科目	私法入門	2前		2		○						1			
	金融法入門	2前		2		○			1						
	債權各論	2後		4		○									隔年,*7
	民法総則・物権総論	3前		4		○					1				
	債權総論・担保物権	2後		4		○			1						隔年
	親族法	2後		2		○									隔年,*7
	相続法	2後		2		○			1						隔年
	商法Ⅰ	2後		4		○			1						
	商法Ⅱ	3前		4		○			1						
	民事訴訟法Ⅰ	3前		4		○									兼1
	民事訴訟法Ⅱ	3後		2		○									兼1
	民法演習Ⅰ	3前後,4前後		8		○									*7
	民法演習Ⅱ	3前後,4前後		8		○					1				
	民法演習Ⅲ	3前後,4前後		8		○			1						
	商法演習Ⅰ	3前後,4前後		8		○			1						
民事訴訟法演習	3前後,4前後		8			○								*7	
	小計 (16 科目)	—	0	74	0	—				2	1	1	0	0	兼2
基礎法・発展法科目	国際法	2前		4		○					1				
	国際組織法	2後		2		○									隔年,*7
	国際人権法	2後		2		○					1				隔年
	国際取引法	3後		4		○			1						
	法哲学	2後		4		○						1			
	法制史	2前		2		○									兼2
	労働法	3前		4		○					1				
	社会保障法	2後		2		○					1				
	経済法Ⅰ	2後		4		○			1						
	経済法Ⅱ	3前		2		○			1						隔年
	知的財産法	3前		2		○									隔年,*7
	与信管理論	3前		2		○									兼4
	国際法演習	3前後,4前後		8			○				1				
	国際取引法演習	3前後,4前後		8			○		1						
	法哲学演習	3前後,4前後		8			○					1			
	労働法演習	3前後,4前後		8			○				1				
	経済法演習	3前後,4前後		8			○		1						
	法学特殊講義	3前		4		○									兼1
	集中														

小計 (18 科目)		—	0	78	0	—	2	2	1	0	0	兼7
計 (154 科目)		—	0	704	0	—	18	18	4	0	0	兼17
学位又は称号	【法律コース】 学士 (法学) 【経済・経営コース】 学士 (経済学) 【公共政策コース】 学士 (政策科学)	学位又は学科の分野				【法律コース】 法学関係 【経済・経営コース】 経済学関係 【公共政策コース】 法学関係						

*7 平成28年度未開講

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部 学科共通 基盤教育科目）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
導入科目	スタートアップセミナー	1前	2			○									
	アドバンストセミナー	1,2後		2		○									
基盤科目	共生を考える	文化・行動A	1	2		○									
		政経・社会A	1	2		○									
		数理・物質A	1	2		○									
		生命・環境A	1	2		○									
		複合領域A	1	2		○									
	人間を考える	文化・行動B	1	2		○									
		政経・社会B	1	2		○									
		数理・物質B	1	2		○									
		生命・環境B	1	2		○									
		複合領域B	1	2		○									
教養科目	文化と社会	哲学	1	2		○									
		心理学	1	2		○									
		歴史学	1	2		○									
		文学	1	2		○									
		芸術	1	2		○									
		言語学	1	2		○									
		文化論	1	2		○									
		法学	1	2		○									
		経済学	1	2		○									
		社会学	1	2		○									
	政治学	1	2		○										
	地理学	1	2		○										
	地域科学	1	2		○										
	日本国憲法	1	2		○										
	教養セミナー	1	2				○								
自然と科学	生物科学	1	2		○										
	地球環境学	1	2		○										
	数理学	1	2		○										
	物理学	1	2		○										
	化学	1	2		○										
教養セミナー	1	2				○									
応用と学際	応用	1	2		○										
	学際	1	2		○										
	教養セミナー	1	2				○								
山形に学ぶ	地域学	1	2		○										
	教養セミナー	1	2				○								
共通科目	コミュニケーション・スキル1	英語	1	1			○								
	コミュニケーション・スキル2	ドイツ語	1	1			○								
		フランス語	1	1			○								
		ロシア語	1	1			○								
		中国語	1	1			○								
	健康・スポーツ	健康・スポーツ科学	1	2		○					○				
		スポーツ実技	1	1											
		スポーツセミナー	1	2				○							
	サイエンス・スキル	数学	1	2		○									
		物理学	1	2		○									
科学		1	2		○										

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部 学科共通 基盤教育科目）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
キャリア・デザイン	キャリア・デザイン	1		2		○									
情報リテラシー	情報処理	1	2				○								
計（ 52 科目）		—	4	93	0	—									

教育課程等の概要（事前伺い）

（既設 【廃止】 人文学部 学科共通 資格に関する科目）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する科目	教職論	2後			2	○									
	教育原論	1後			2	○									
	発達心理学	1後			2	○									
	学習心理学	1後			2	○									*7
	教育社会学	3後			2	○									
	教育経営学	2後			2	○									*7
	教育課程編成論	2前			2	○									
	国語科教育法A	2前			2	○									
	国語科教育法B	2前			2	○									
	国語の教材分析A	2後			2	○									*7
	国語の教材分析B	2後			2	○									
	社会科教育法A	2前			2	○									
	社会科教育法B	3前			2	○									
	社会の教材分析A	2後			2	○									*7
	社会の教材分析B	2後			2	○									
	地理・歴史科教育法	2前			2	○									
	公民科教育法	2前			2	○									
	英語科教育法A	2前			2	○									
	英語科教育法B	2前			2	○									*7
	英語の教材分析A	2後			2	○									*7
	英語の教材分析B	2後			2	○									
	道徳教育実践指導論	3後			2	○									
	特別活動論	3前			2	○									
教育方法・技術	2後			2	○										
生徒指導・進路指導	3前			2	○										
教育相談	3前			2	○									集中	
教育実習	3,4前			4			○								
事前・事後指導	3前			1	○										
教職実践演習（中学校・高等学校）	4後			2			○								
小計（29科目）		—	0	0	59	—									
学芸員となる資格取得のための科目	生涯学習概論	2前			2	○									
	博物館概論	1前			2	○									
	博物館経営論	2後			2	○									
	博物館資料論	2後			2	○									
	博物館資料保存論	3前			2	○									
	博物館展示論	3後			2	○									
	博物館教育論	3前			2	○									
	博物館情報・メディア論	2前			2	○									
	博物館実習	3前・後			3			○							
小計（9科目）		—	0	0	19	—									
合計（38科目）		—	0	0	78	—									

*7 平成28年度未開講